

No 139

2025年
04-06月期

景気動向調査



巻頭 特集アンケート

「直近決算期の業績について」

「高齢従業員の活躍状況について」



目 次

1. 特集アンケート	1
(1) 直近決算期の業績について.....	1
(2) 高齢従業員の活躍について.....	5
2. 全国の景気動向	20
3. 和歌山県内の景気動向.....	21
4. 今後の景気の見通し	28
5. 経営上の問題点	29
6. 県内経済指標	31

調 査 概 要

1. 調査の対象

一般財団法人和歌山社会経済研究所が保有する企業名簿より 2,000 社を抽出。

2. 調査期間・調査方法

2025 年 5 月 30 日（金）～6 月 20 日（金）、郵送配付・郵送回収

3. 回収状況

	発送先数	回答社数	回答率 (%)	回答社数（地域別）			
				和歌山市	紀北地域	紀中地域	紀南地域
建 設 業	200	110	55.0%	43	19	19	29
製 造 業	400	166	41.5%	59	56	29	22
卸 売 業	300	105	35.0%	51	21	16	17
小 売 業	300	82	27.3%	33	16	18	15
サービス業	800	259	32.4%	128	50	25	56
全 産 業	2,000	722	36.1%	314	162	107	139

4. 地域区分

地域区分	市町村名
紀北地域	海南、紀美野、岩出、紀の川、橋本、かつらぎ、九度山、高野
紀中地域	有田、湯浅、広川、有田川、御坊、美浜、日高、由良、印南、みなべ、日高川
紀南地域	田辺、白浜、上富田、すさみ、新宮、那智勝浦、太地、古座川、北山、串本

1. 特集アンケート

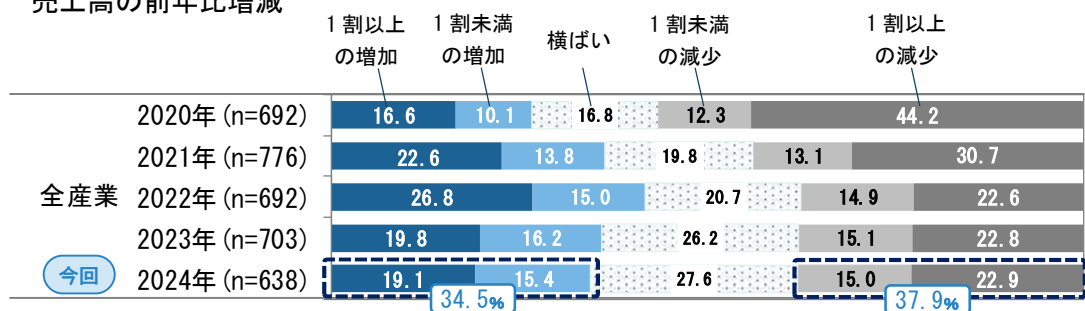
(1) 直近決算期の業績について

① 質問 売上高の前年比増減【単一回答】

ポイント 「増加」が34.5%、「減少」が37.9%で拮抗。「増加」との回答は2年連続で減った

- ① 卸売業、小売業で「増加」とする回答が減った。特に小売業で前年比10.1ポイントの大幅減
- ② 建設業では「増加」が、前年比4.4ポイント増えた
- ③ 小売業では「減少」が、前年比11.2ポイント増えた

図表1 売上高の前年比増減



産業別集計						
業種	年次	1割以上の増加	1割未満の増加	横ばい	1割未満の減少	1割以上の減少
建設業	2020年 (n=89)	22.5	10.1	14.6	7.9	44.9
	2021年 (n=94)	30.9	8.5	12.8	10.6	37.2
	2022年 (n=90)	16.6	10.0	20.0	8.9	44.5
	2023年 (n=96)	26.0	7.3	29.2	8.3	29.2
	今回 2024年 (n=93)	32.3	5.4	20.4	10.8	31.2
製造業	2020年 (n=157)	15.3	9.6	10.1	14.0	51.0
	2021年 (n=190)	26.8	13.7	17.9	12.1	29.5
	2022年 (n=164)	36.0	14.0	14.0	12.2	23.8
	2023年 (n=164)	18.3	18.3	16.5	15.9	31.1
	今回 2024年 (n=150)	19.3	17.3	24.0	19.3	20.0
卸売業	2020年 (n=110)	17.3	10.0	15.5	16.4	40.9
	2021年 (n=120)	24.2	11.7	17.5	15.8	30.8
	2022年 (n=103)	25.2	25.2	22.3	15.5	11.7
	2023年 (n=106)	20.8	18.9	23.6	19.8	17.0
	今回 2024年 (n=88)	17.0	15.9	29.5	15.9	21.6
小売業	2020年 (n=85)	14.1	8.2	12.9	11.8	52.9
	2021年 (n=105)	14.3	17.1	14.3	17.1	37.1
	2022年 (n=106)	22.6	14.2	21.7	14.2	27.4
	2023年 (n=88)	21.6	14.8	26.1	14.8	22.7
	今回 2024年 (n=76)	9.2	17.1	25.0	13.2	35.5
サービス業	2020年 (n=251)	15.9	11.2	23.5	11.2	38.2
	2021年 (n=267)	19.1	15.3	27.0	12.0	26.6
	2022年 (n=229)	27.1	13.5	24.5	19.2	15.7
	2023年 (n=249)	17.3	17.7	32.5	15.3	17.3
	今回 2024年 (n=231)	17.7	17.3	32.9	14.3	17.7

(単位：%)

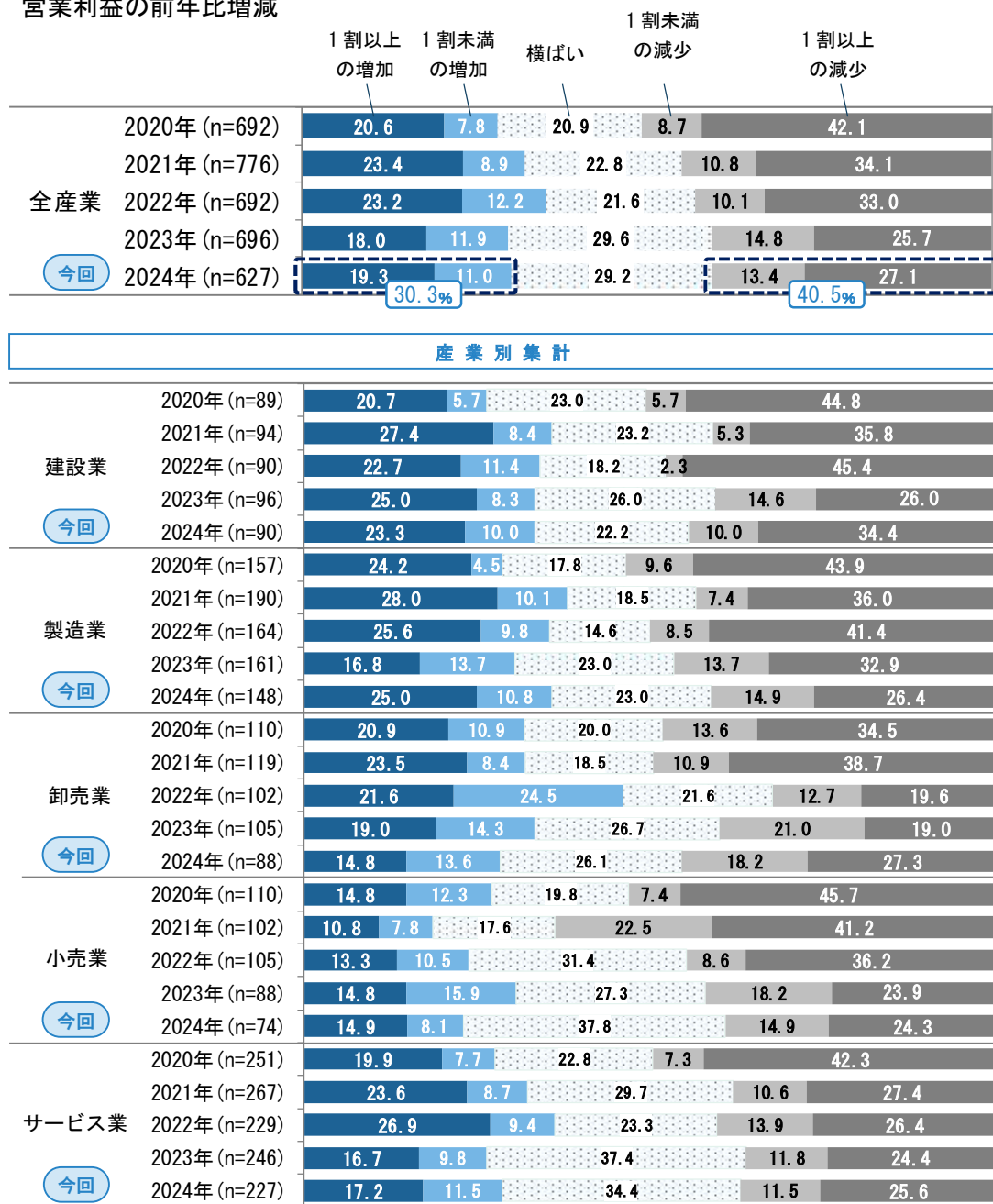
(1) 直近決算期の業績について

2 質問 営業利益の前年比増減【単一回答】

ポイント 「増加」は30.3%、「減少」が40.5%で、「減少」が「増加」を約10ポイント上回った

- ① 卸売業では「減少」との回答が2年連続で増え、45.5%を占める
- ② 製造業、サービス業では、営業利益が「増加」した事業者が昨年度より増えた

図表2 営業利益の前年比増減



(単位：%)

1. 特集アンケート

(1) 直近決算期の業績について

③ 質問 売上高・営業利益の増減理由【複数回答】

ポイント 卸売業・小売業を中心に、販売状況の二極化が見られる

- ① 卸売業において、「販売価格・受注価格の上昇」により売上高増加となった事業者が多い一方で、「販売価格・受注価格の低下」によって売上高が減少した事業者も多く、販売状況の二極化が見られる
- ② 小売業において、「新規取引先・顧客の増加」や「販売価格・受注価格の上昇」、「EC サイトでの受注増加」によって売上高増加となる事業者が多く見られる一方で、「販売価格・受注価格の低下」によって売上高が減少する事業者も多く、販売状況の二極化が見られる
- ③ 昨年度調査に比べて、卸売業・小売業では「同業他社との競合激化」により売上減となった事業者が増えた

図表 3-1 売上高の増減理由（産業別に各上位 3 つまで表記）

	増加理由						減少理由					
	1位	回答割合 (%)	2位	回答割合 (%)	3位	回答割合 (%)	1位	回答割合 (%)	2位	回答割合 (%)	3位	回答割合 (%)
建設業 (増加 n=34) (減少 n=38)	民間建設工事の増加	44.1	公共工事の増加	38.2	新規取引先の増加	23.5	公共工事の減少	50.0	民間建設工事の減少	50.0	人手不足	21.1
製造業 (増加 n=53) (減少 n=57)	国内需要の増加	45.3	販売価格・受注価格の上昇	35.8	新規取引先の増加	24.5	国内需要の減少	71.9	取引先の減少	26.3	同業他社との競合激化	17.5
卸売業 (増加 n=28) (減少 n=31)	販売価格・受注価格の上昇	75.0	新規取引先・顧客の増加	17.9	その他	14.3	固定客・得意先の減少	42.4	販売価格・受注価格の低下	36.4	同業他社との競合激化	30.3
小売業 (増加 n=19) (減少 n=37)	新規取引先・顧客の増加	52.6	販売価格・受注価格の上昇	47.4	EC サイトでの受注増加	26.3	固定客・得意先の減少	67.6	販売価格・受注価格の低下	32.4	同業他社との競合激化	21.6
サービス業 (増加 n=79) (減少 n=72)	新規取引先・顧客の増加	40.5	販売価格・受注価格の上昇	36.7	その他	22.8	固定客・得意先の減少	33.8	同業他社との競合激化	32.4	その他	24.3

(*) 産業名の下に記している n は有効回答数。増加理由、減少理由ごとに記載。

(参考) 売上高の増減理由 (*昨年度[2023 年度]調査結果)

	増加理由						減少理由					
	1位	回答割合 (%)	2位	回答割合 (%)	3位	回答割合 (%)	1位	回答割合 (%)	2位	回答割合 (%)	3位	回答割合 (%)
建設業 (増加 n=30) (減少 n=35)	民間建設工事の増加	50.0	公共工事の増加	43.3	販売・受注価格の上昇	30.0	民間建設工事の減少	54.3	公共工事の減少	54.3	人手不足等	20.0
製造業 (増加 n=57) (減少 n=74)	販売・受注価格の上昇	42.1	国内需要の増加	36.8	新規取引先の増加	33.3	国内需要の減少	81.1	海外需要の減少	20.3	取引先の減少等	14.9
卸売業 (増加 n=41) (減少 n=37)	販売・受注価格の上昇	68.3	新規取引先・顧客の増加	41.5	その他	14.6	固定客・得意先の減少	51.4	販売・受注価格の低下	27.0	その他	27.0
小売業 (増加 n=31) (減少 n=31)	新規取引先・顧客の増加	45.2	その他	29.0	販売・受注価格の上昇	25.8	固定客・得意先の減少	74.2	販売・受注価格の低下	19.4	その他	19.4
サービス業 (増加 n=80) (減少 n=76)	新規取引先・顧客の増加	35.0	販売・受注価格の上昇	31.3	その他	25.0	固定客・得意先の減少	46.1	同業他社との競合激化	26.3	その他	23.7

(*) 産業名の下に記している n は有効回答数。増加理由、減少理由ごとに記載。

ポイント 卸売業において収益状況に弱さが見られ、小売業では収益状況にばらつきが見られる

- ① 昨年度調査に比べて、卸売業では「販売量・受注量の減少」、「販売価格・受注価格の低下」により営業利益減となった事業者が増えており、収益状況に弱さが見られる
- ② 昨年度調査に比べて、小売業では「価格転嫁の進捗」により営業利益増となった事業者が増える一方で、「人件費抑制」によるコスト削減で利益増となった事業者も増えている。また、「販売量・受注量の減少」、「販売価格・受注価格の低下」により利益減となった事業者も増えており、業界内で収益状況にばらつきが見られる。
- ③ 昨年度調査に比べて、製造業では「価格転嫁の進捗」、「作業過程の効率化」により営業利益増となった事業者が増えた

図表 3-2 営業利益の増減理由（産業別に各上位 3 つまで表記）

	増加理由						減少理由					
	1位	回答割合 (%)	2位	回答割合 (%)	3位	回答割合 (%)	1位	回答割合 (%)	2位	回答割合 (%)	3位	回答割合 (%)
建設業 (増加 n=27) (減少 n=40)	既存事業の売上増	66.7	価格転嫁の進捗	18.5	作業過程の効率化	18.5	販売量・受注量の減少	52.5	仕入れコストの増加	45.0	人件費の増加	30.0
製造業 (増加 n=53) (減少 n=60)	既存事業の売上増	54.7	価格転嫁の進捗	39.6	作業過程の効率化	34.0	販売量・受注量の減少	63.3	仕入れコストの増加	50.0	人件費の増加	40.0
卸売業 (増加 n=24) (減少 n=40)	既存事業の売上増	41.7	価格転嫁の進捗	33.3	新規事業の売上増	16.7	販売量・受注量の減少	70.0	仕入れコストの増加	55.0	販売価格・受注価格の低下	27.5
小売業 (増加 n=16) (減少 n=29)	既存事業の売上増	43.8	人件費抑制	43.8	価格転嫁の進捗	37.5	販売量・受注量の減少	65.5	仕入れコストの増加	44.8	販売価格・受注価格の低下	24.1
サービス業 (増加 n=64) (減少 n=83)	既存事業の売上増	60.9	価格転嫁の進捗	18.8	新規事業の売上増	17.2	人件費の増加	54.2	販売量・受注量の減少	43.4	仕入れコストの増加	42.2

(*) 産業名の下に記している n は有効回答数。増加理由、減少理由ごとに記載。

(参考) 営業利益の増減理由（*昨年度[2023 年度]調査結果）

	増加理由						減少理由					
	1位	回答割合 (%)	2位	回答割合 (%)	3位	回答割合 (%)	1位	回答割合 (%)	2位	回答割合 (%)	3位	回答割合 (%)
建設業 (増加 n=26) (減少 n=35)	既存事業の売上増	65.5	価格転嫁の進捗	17.2	作業過程の効率化	17.2	販売量・受注量の減少	54.3	仕入れコストの増加	54.3	人件費の増加	37.1
製造業 (増加 n=49) (減少 n=72)	既存事業の売上増	51.0	価格転嫁の進捗	28.6	新規事業の売上増	20.4	販売量・受注量の減少	65.3	仕入れコストの増加	65.3	人件費の増加	38.9
卸売業 (増加 n=30) (減少 n=42)	既存事業の売上増	46.7	価格転嫁の進捗	43.3	新規事業の売上増	20.0	販売量・受注量の減少	59.5	仕入れコストの増加	45.2	人件費の増加	23.8
小売業 (増加 n=26) (減少 n=34)	既存事業の売上増	50.0	価格転嫁の進捗	26.9	新規事業の売上増	19.2	販売量・受注量の減少	47.1	仕入れコストの増加	47.1	人件費の増加	23.5
サービス業 (増加 n=62) (減少 n=86)	既存事業の売上増	53.2	新規事業の売上増	19.4	その他	16.1	人件費の増加	48.8	販売量・受注量の減少	47.7	仕入れコストの増加	34.9

(*) 産業名の下に記している n は有効回答数。増加理由、減少理由ごとに記載。

1. 特集アンケート

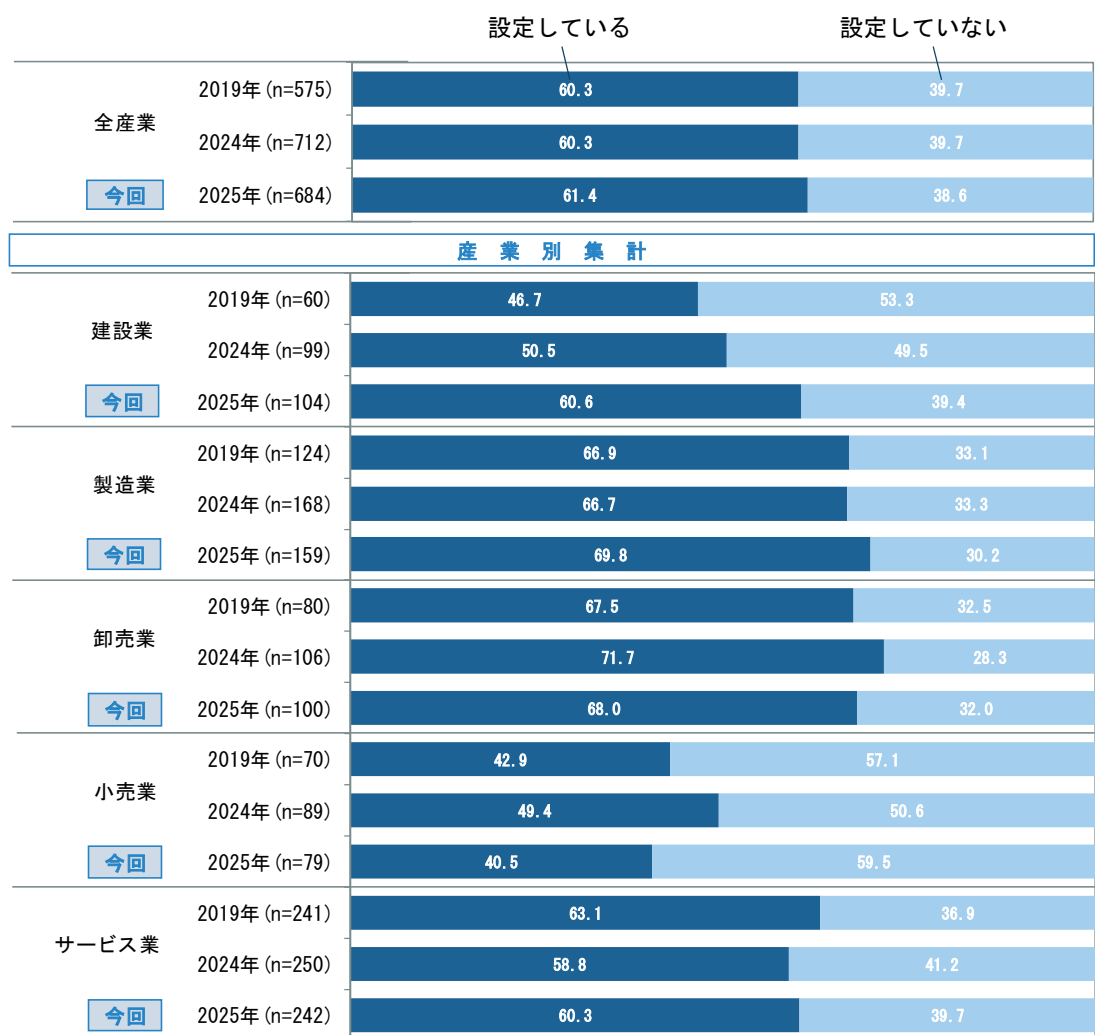
(2) 高齢従業員の活躍状況について

4 質問 定年年齢の設定状況は？【単一回答】

ポイント 「設定している」との回答割合が昨年度調査から僅かに上昇し、61.4%に

- ① 「設定している」との回答割合が最も高いのは製造業で 69.8%。昨年度調査比 3.1 ポイント増
- ② 建設業では「設定している」との回答割合が昨年度調査比 10.1 ポイント上昇

図表 4 定年年齢の設定の有無



(単位：%)

(2) 高齢従業員の活躍状況について

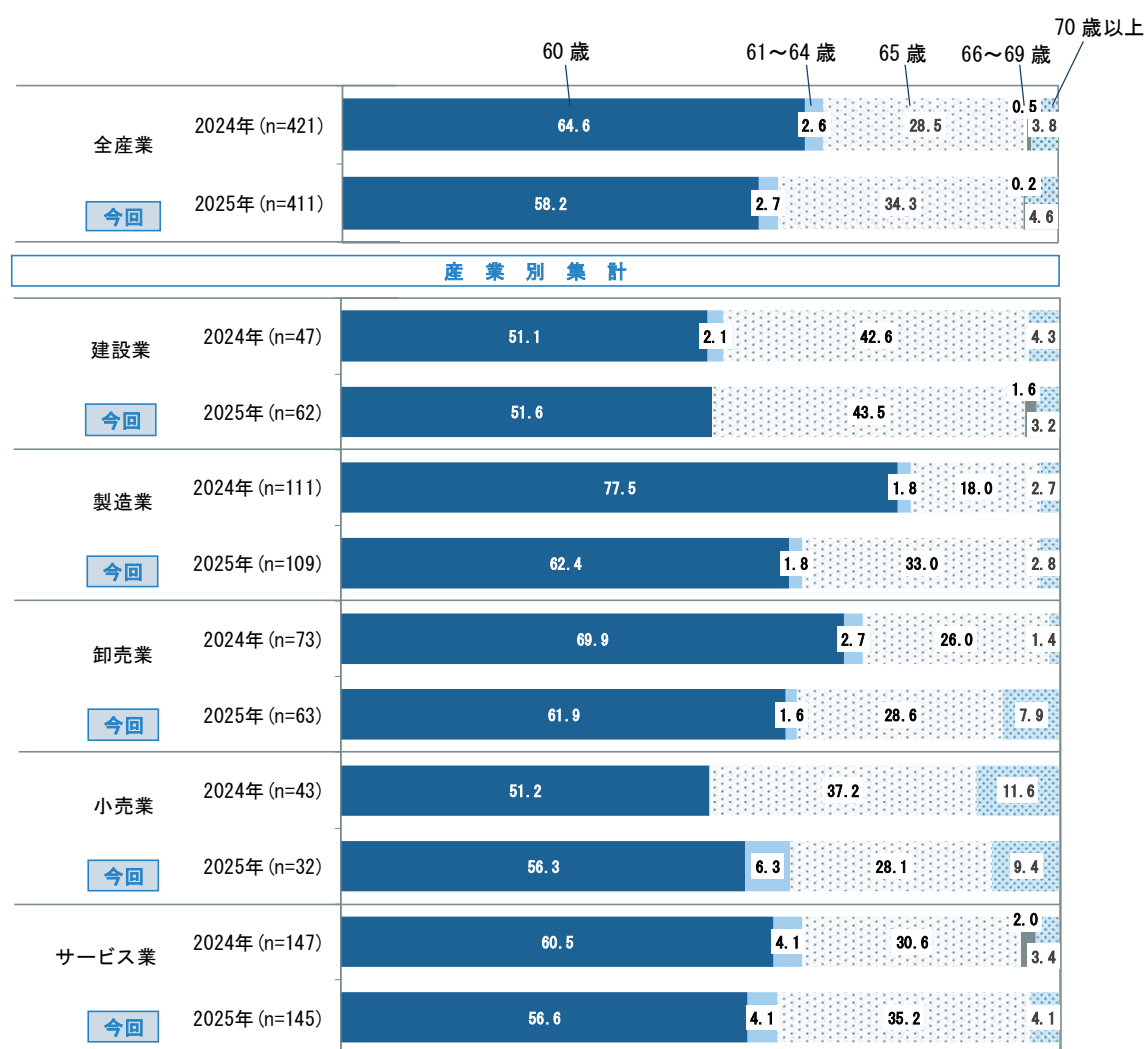
⑤ 質問 設定している定年年齢は？【単一回答】

ポイント 「60 歳」を定年とする事業者が 58.2% で最多。「65 歳」が 34.3% で次に多い

- ① 昨年度調査と比べて、「60 歳」が減少し、「65 歳」を定年とする回答が増加
- ② 昨年度調査と比べて、「65 歳」を定年とする回答は製造業で大きく増加
- ③ 「65 歳」を定年とする回答は建設業で多い（43.5%）

図表 5 設定している定年年齢

(*) 質問④で「設定している」と回答した事業者のみに質問



(単位：%)

1. 特集アンケート

(2) 高齢従業員の活躍状況について

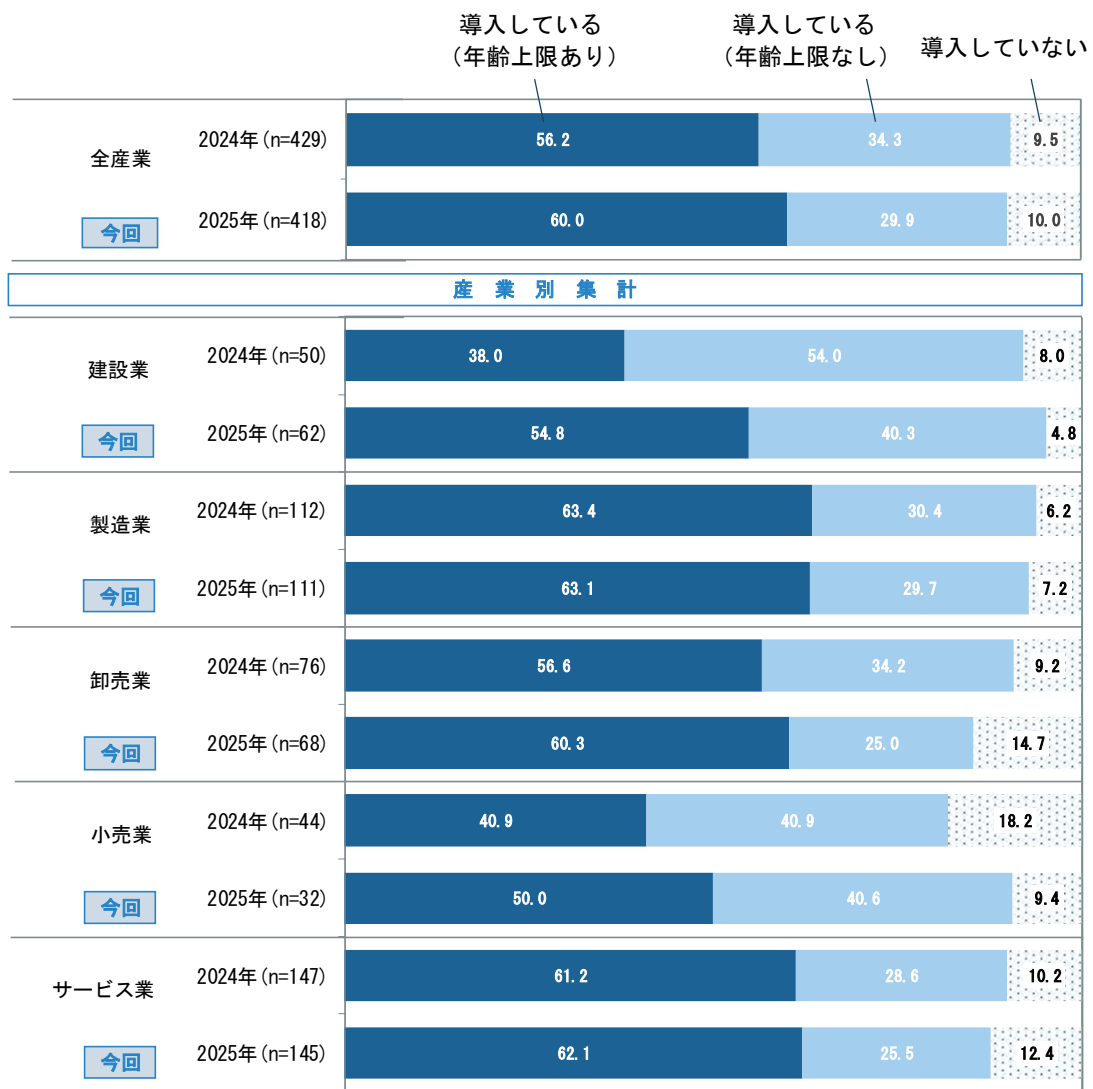
6 質問 継続雇用制度(勤務延長や再雇用制度等)の導入状況は？【単一回答】

ポイント 継続雇用制度を「導入している（年齢上限あり・なし）」事業者は約9割を占める

- ① 「導入している（年齢上限あり・なし）」は、建設業、製造業、小売業で9割超
- ② 昨年度調査に比べて、「導入していない」は卸売業でやや増加

図表6 継続雇用制度の導入の有無

(*) 質問④で「設定している」と回答した事業者のみに質問



(単位：%)

(2) 高齢従業員の活躍状況について

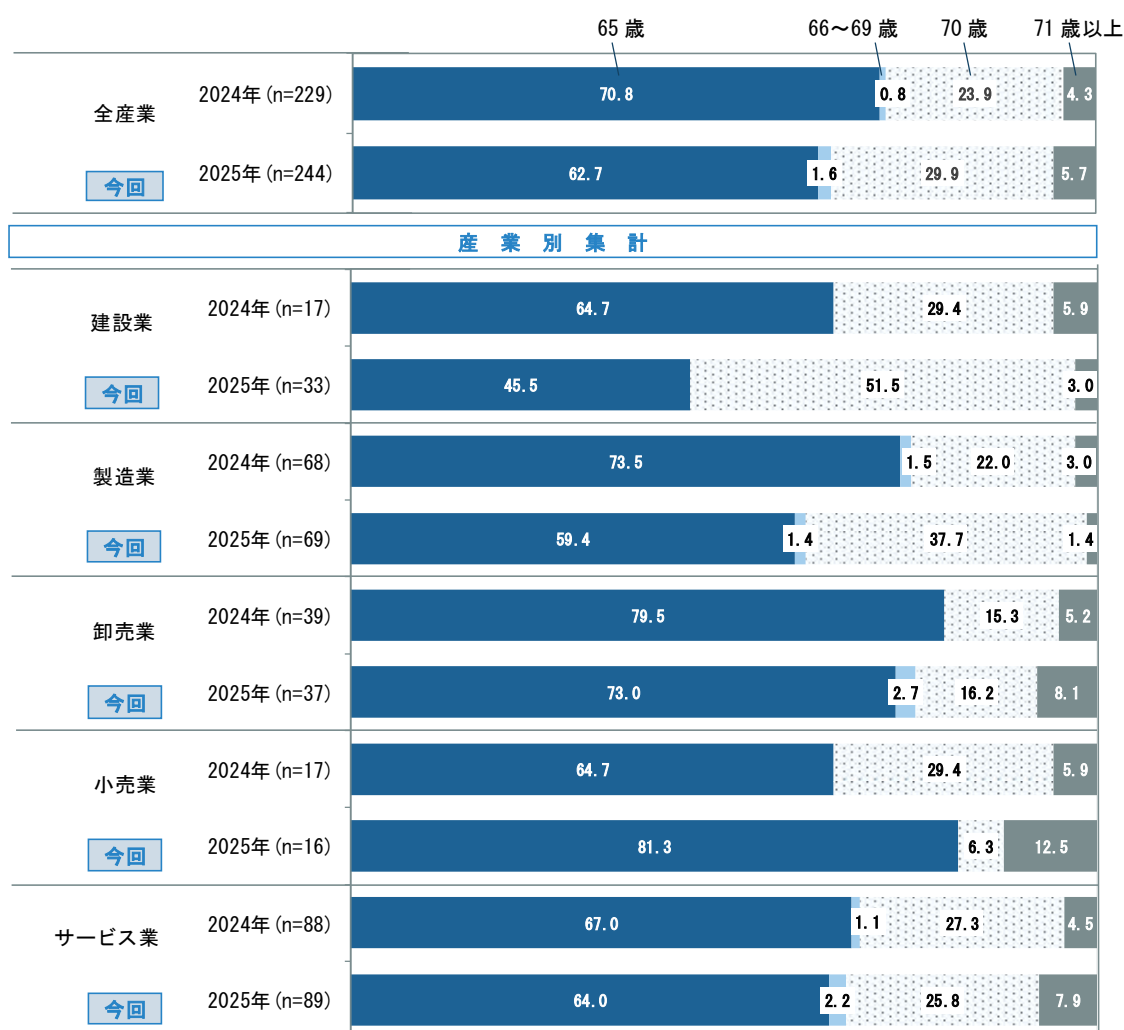
7 質問 継続雇用制度で設定している年齢上限は？【単一回答】

ポイント 「70 歳」と回答した事業者が約 3 割。昨年度調査と比較して回答割合が上昇

- ①「70 歳」は建設業で 51.5%と特に多い（昨年度調査と比べて回答割合が大幅上昇）
- ②卸売業、小売業では「65 歳」とする回答が多く、それぞれ 73.0%、81.3%を占めた

図表 7 継続雇用制度で設定している年齢上限

（＊）質問⑥で「導入している（年齢上限あり）」と回答した事業者のみに質問



（単位：％）

1. 特集アンケート

(2) 高齢従業員の活躍状況について

8 質問 「70 歳までの就業機会の確保(努力義務)」への対応状況は？【単一回答】

ポイント 「既に対応している」が過半数を占めるも、昨年度調査と比べて大差なし

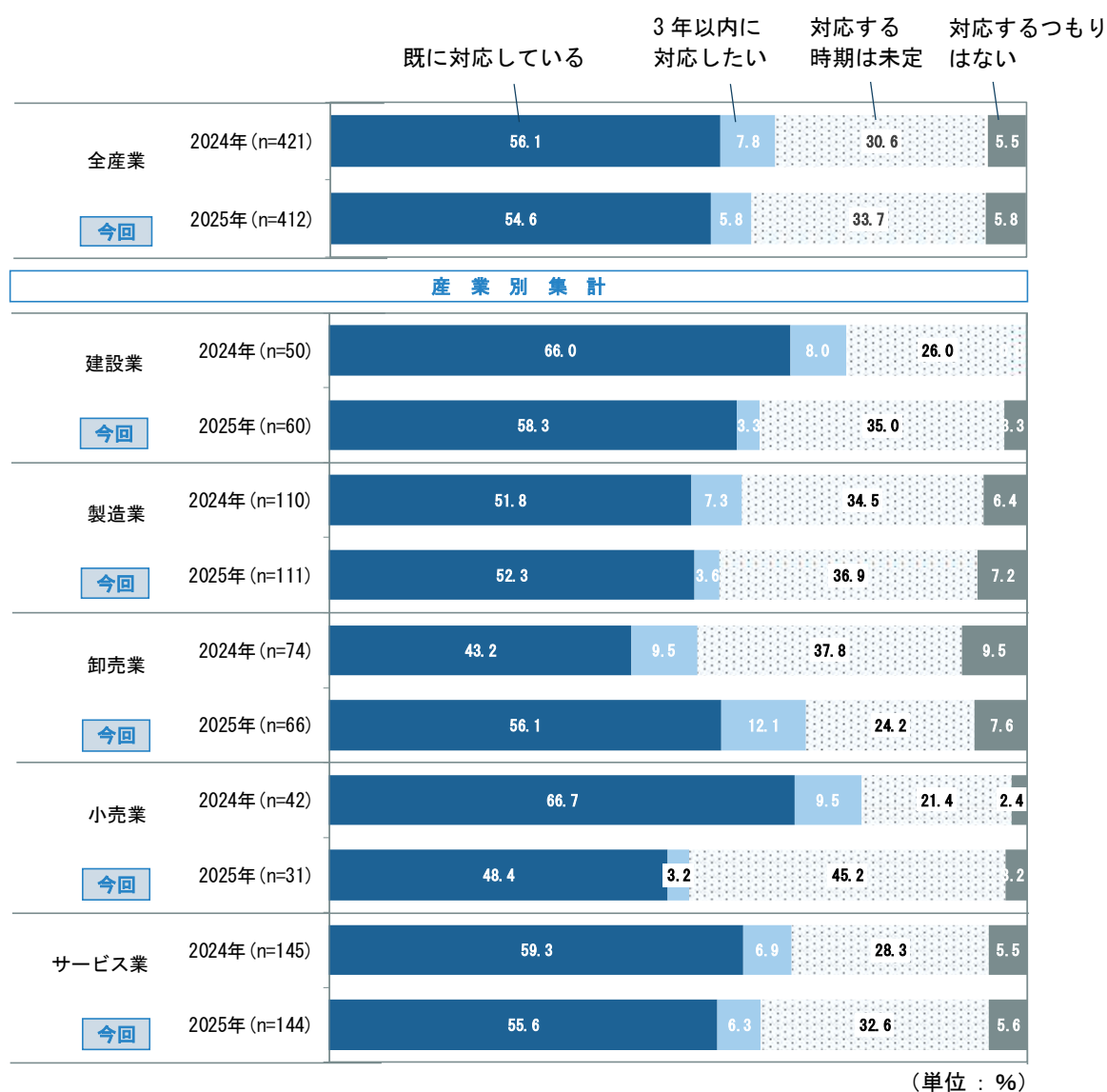
① 「既に対応している」との回答が最も多かったのは、建設業で 58.3%

② 昨年度調査と比べて、「既に対応している」との回答が、建設業、小売業(*)、サービス業で減少

(*) 小売業についてはサンプル数が 31 社と少ない点に留意

図表 8 70 歳までの就業機会の確保に関する対応状況

(*) 質問④で「設定している」と回答した事業者のみに質問



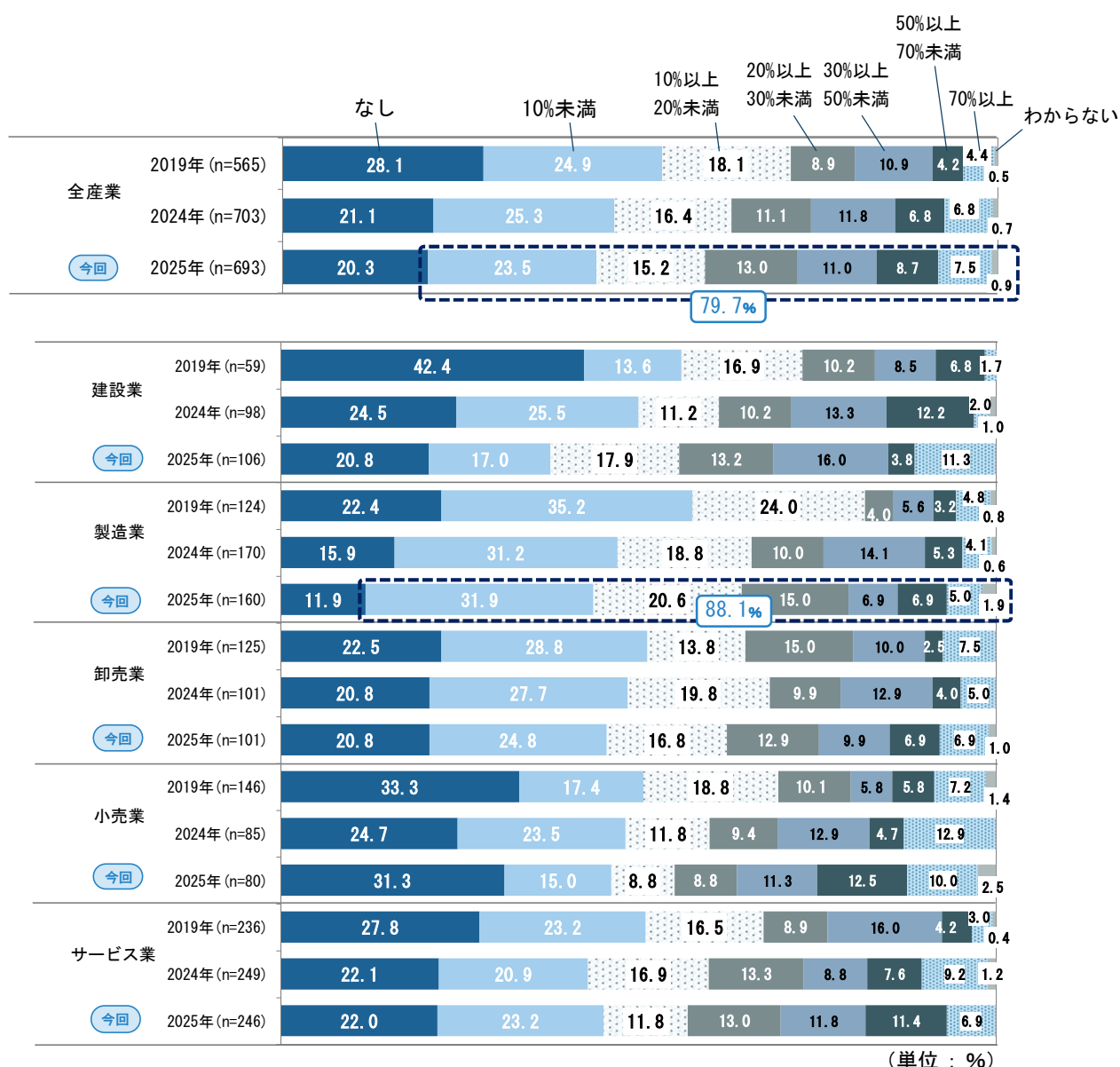
(2) 高齢従業員の活躍状況について

9 質問 全従業員に占める高齢従業員（60 歳以上）の割合は？【単一回答】

ポイント 高齢従業員（60 歳以上）が活躍する事業者は 79.7%で、過去最多となっている

- ① 特に製造業では高齢従業員（60 歳以上）が活躍する事業者が多く、9 割近くを占める
- ② 建設業では、6 年前調査と比較して、高齢従業員「なし」が 20 ポイント以上低下している

図表 9 高齢従業員（60 歳以上）の割合



1. 特集アンケート

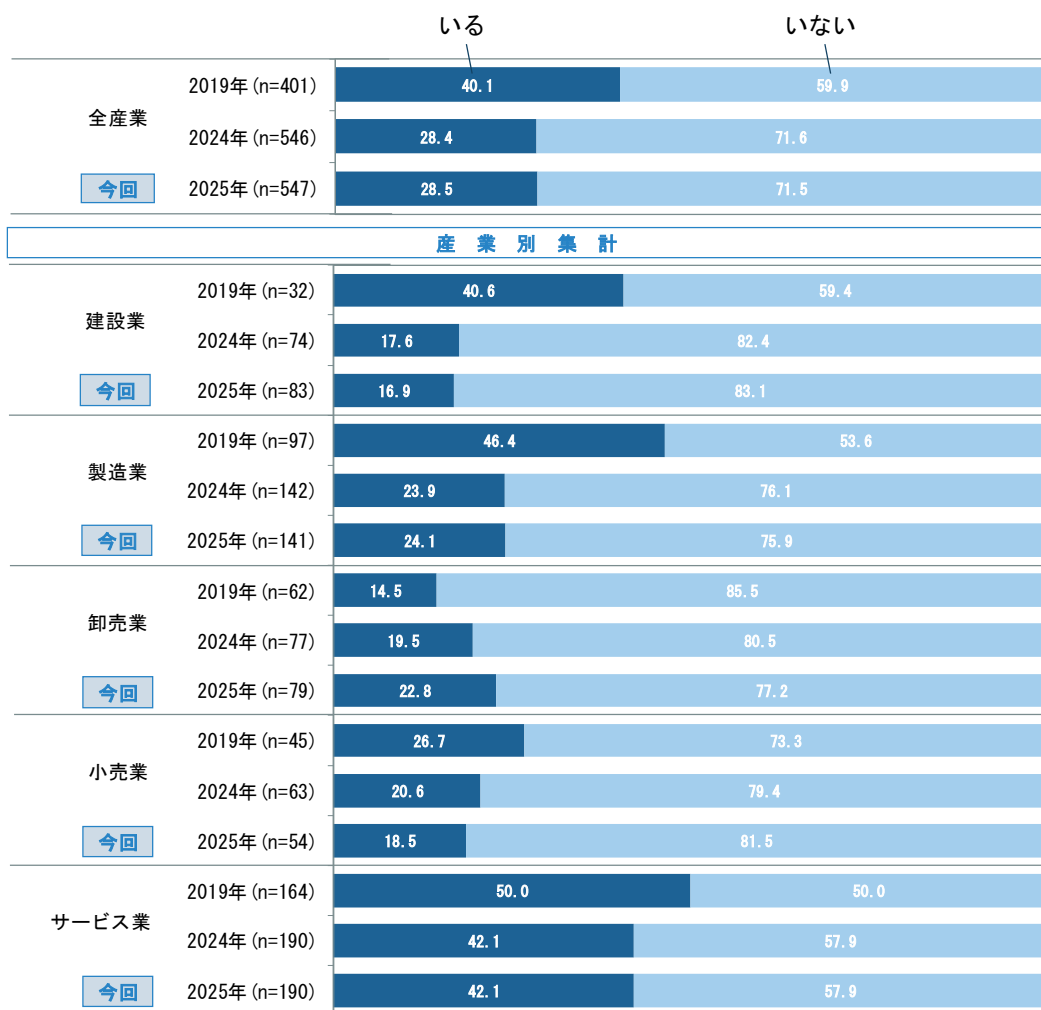
(2) 高齢従業員の活躍状況について

10 質問 60歳以上で新たに採用した従業員はいるか？【単一回答】

ポイント 「いる」と回答した事業者は 28.5%で、6 年前調査から 11.6 ポイント減少

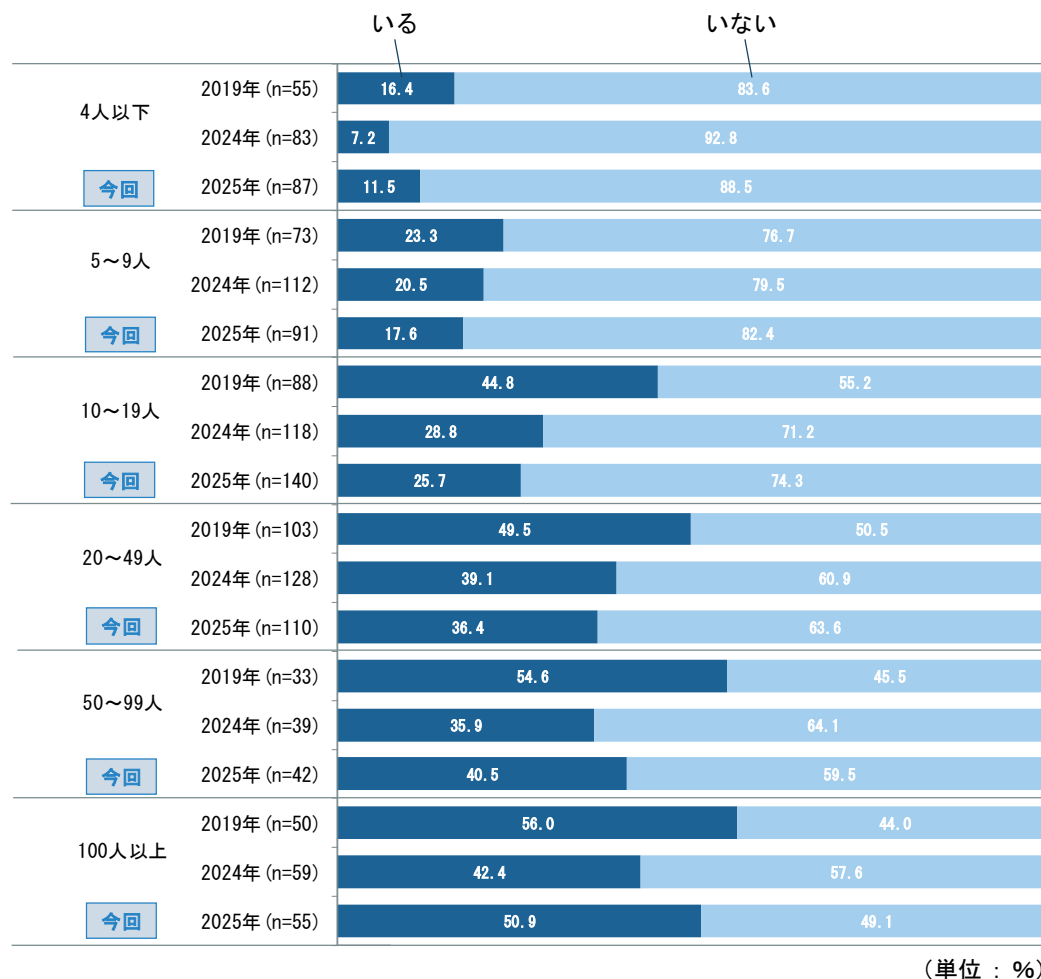
- ① 「いる」と回答した割合は、サービス業で最も多く、42.1%となっている
- ② 新たに採用した高齢従業員が「いない」理由は、「内部人材を活用している」が約 9 割

図表 10-1 60 歳以上で新たに採用した従業員の有無

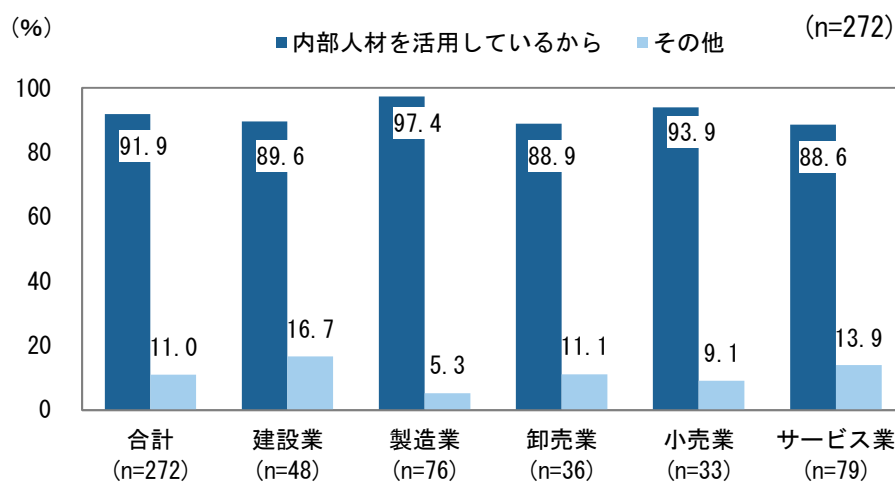


(単位：%)

図表 10-2 60 歳以上で新たに採用した従業員の有無（従業員規模別）



図表 10-3 60 歳以上 新たに採用しない理由



1. 特集アンケート

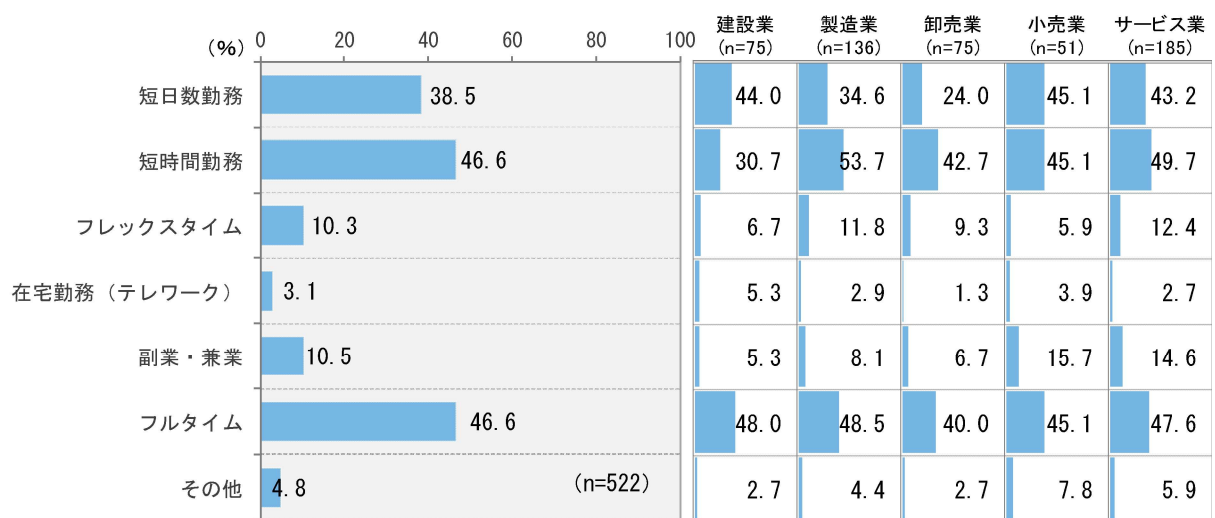
(2) 高齢従業員の活躍状況について

11 質問 貴社で認めている勤務形態は？【複数回答】

ポイント 「短時間勤務」と「フルタイム」の2項目がいずれも46.6%で最多

- ① 「短時間勤務」はサービス業で最も多く49.7%。「フルタイム」は製造業で最も多く48.5%
- ② 「短日数勤務」は建設業、小売業、サービス業で40%台となっている
- ③ 小売業、サービス業で「副業・兼業」が約15%と、他の産業より多くなっている

図表 11 高齢従業員に対して認めている勤務形態



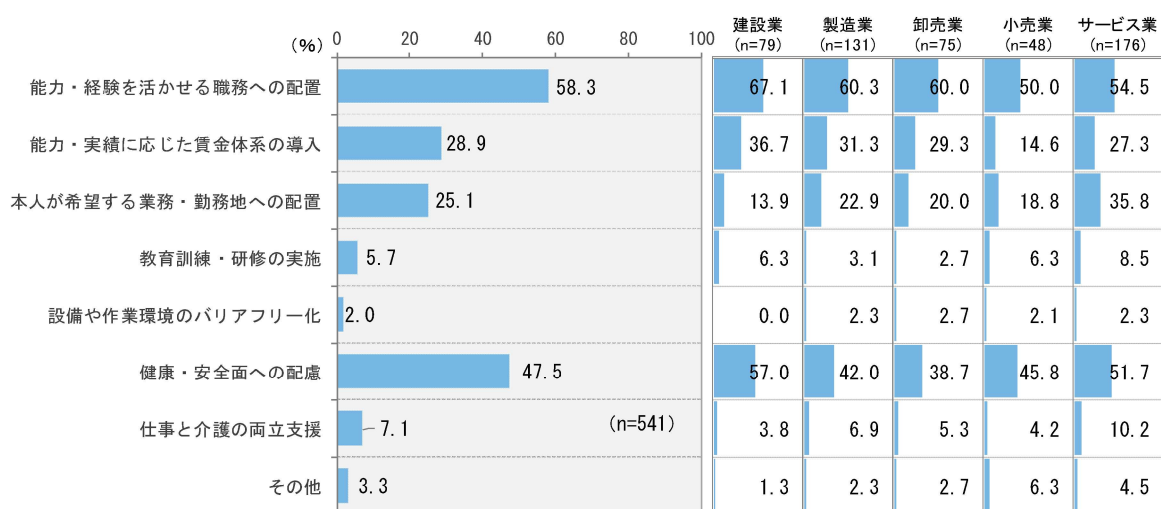
(2) 高齢従業員の活躍状況について

12 質問 高齢従業員の活躍推進のために取り組んでいることは？【複数回答】

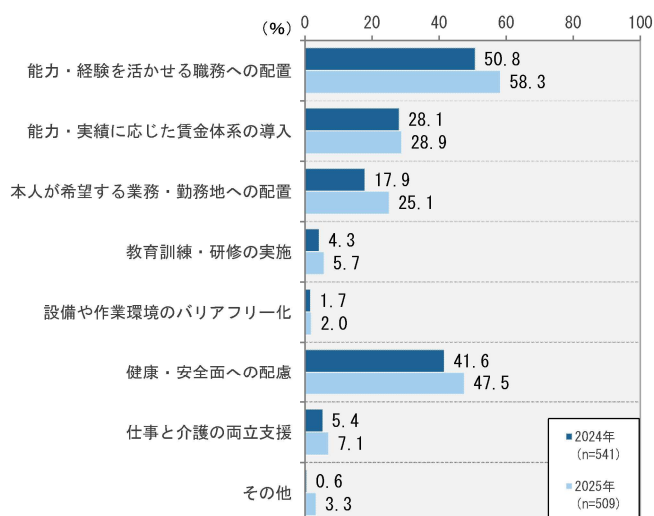
ポイント 昨年度調査に比べて、高齢従業員の活躍推進に向けた取組が増えた

- ① 「能力・経験を活かせる職務への配置」が最多（58.3%）。昨年度調査から 7.5 ポイント増加
- ② 「健康・安全面への配慮」が 47.5%と 2 番目に多い。昨年度調査から 5.9 ポイント増加
- ③ 「能力・実績に応じた賃金体系の導入」が 28.9%と 3 番目に多い
- ④ 「本人が希望する業務・勤務地への配置」が 4 番目に多く、昨年度調査から 7.2 ポイント増加

図表 12-1 活躍推進のために実施している取組み（産業別）



図表 12-2 活躍推進のために実施している取組み（過去比較）



1. 特集アンケート

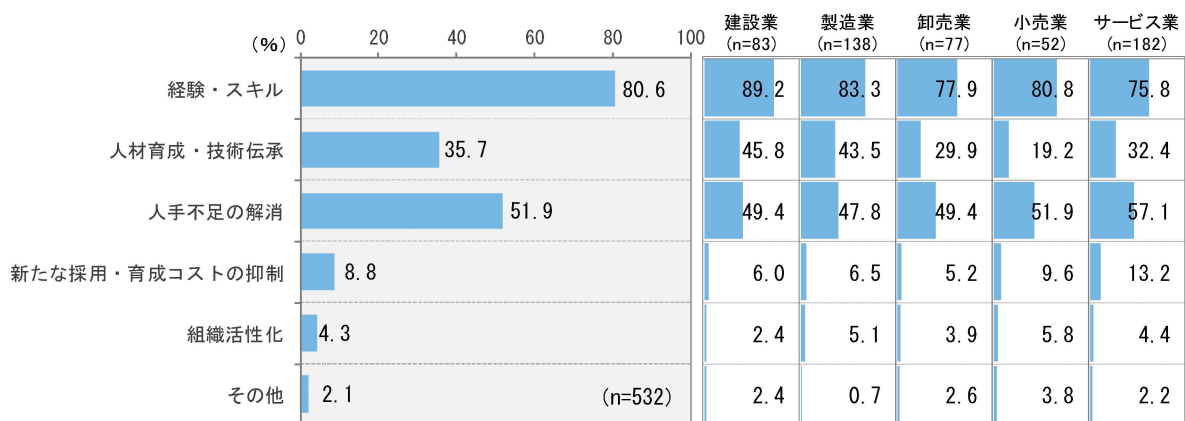
(2) 高齢従業員の活躍状況について

13 質問 高齢従業員に期待することは？【複数回答】

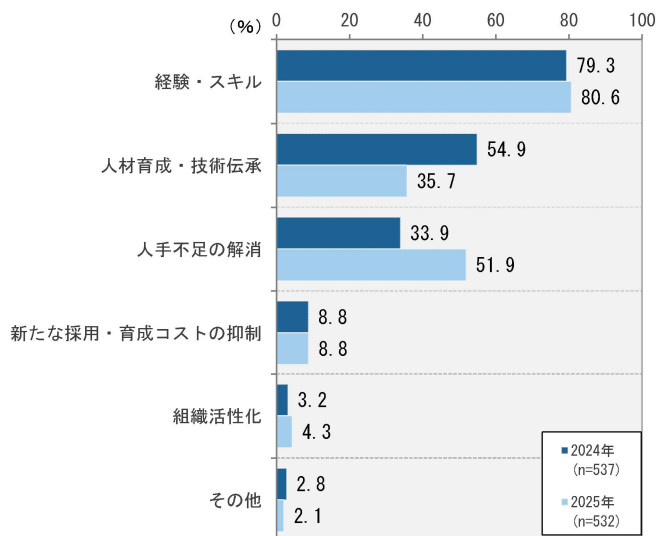
ポイント 「経験・スキル」が80.6%で最多。「人手不足の解消」が51.9%で次に多い

- ①「経験・スキル」は、全ての産業で75%以上を占め、最も高い建設業では89.2%を占める
- ②2位の「人手不足の解消」は、51.9%で、昨年度調査と比較して18ポイント増加している
- ③「人材育成・技術伝承」は、3位で35.7%。建設業、製造業で40%台と高くなっている

図表 13-1 高齢従業員に期待する点



図表 13-2 高齢従業員に期待する点(過去比較)



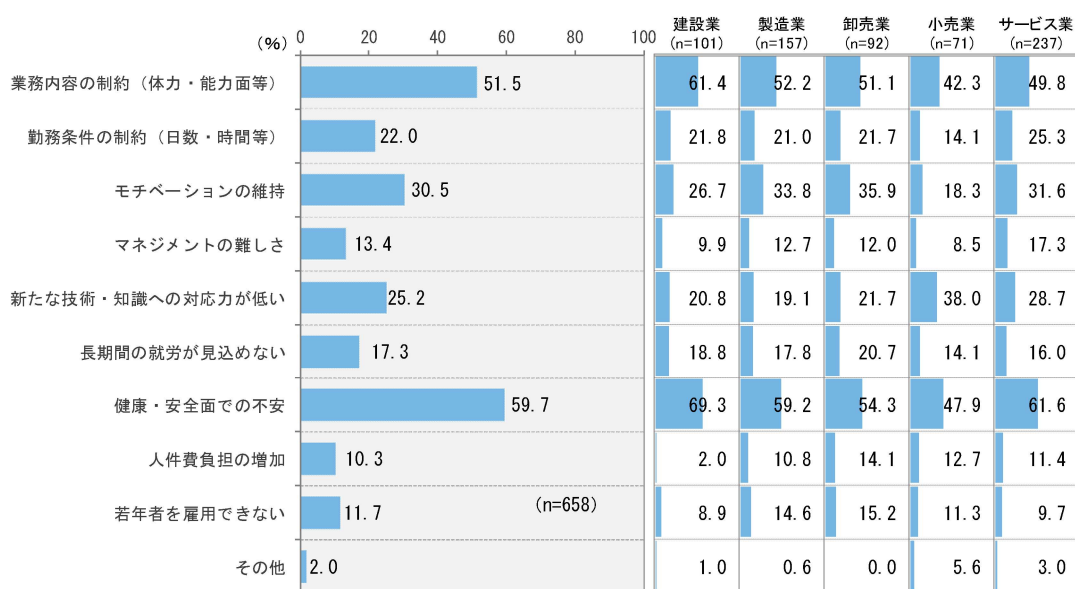
(2) 高齢従業員の活躍状況について

14 質問 高齢従業員の活躍推進における課題は？【複数回答】

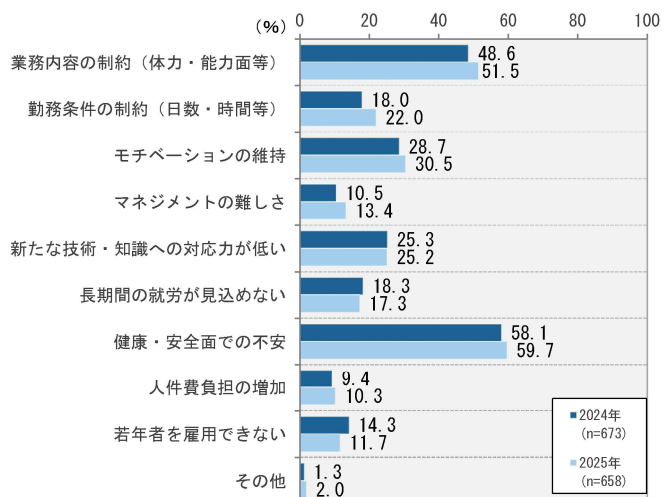
ポイント 「健康・安全面での不安」が59.7%で最多。「業務内容の制約」が次に多い

- ① 建設業、サービス業において「健康・安全面での不安」が6割を超えている
- ② 「業務内容の制約」は建設業で61.4%と最も多い
- ③ 「モチベーションの維持」が30.5%で3番目に多い

図表 14-1 高齢従業員の活躍推進における課題について



図表 14-2 高齢従業員の活躍推進における課題（過去比較）



1. 特集アンケート

(2) 高齢従業員の活躍状況について

15 高齢従業員の健康・安全面への配慮【自由意見】

	「高齢従業員」の健康・安全面への配慮として取り組んでいること
健康診断の実施	・ 定期健康診断の 100%受診と、要再検査対象者への検査費用の 100%補助
働き方への配慮	・ マイペースでやれる仕事をしてもらう ・ 調子の悪い時はテレワーク等に切り替えられる勤務体制を整備 ・ 車の運転など危険につながる仕事は担当させない ・ 比較的単純な作業に従事してもらう ・ 高所作業、重量物の取り扱いをさせない
労働時間の配慮	・ 長時間労働は出来るだけさせない様にする ・ 残業ゼロを前提とした勤務体系としている ・ 休暇を取得しやすい職場環境を目指す ・ 働く時間、日数は本人の希望を優先している
コミュニケーションの強化	・ 朝のあいさつで、体調を確認するなど、コミュニケーションを大切にしている ・ 他の従業員の意見も参考にしながら、健康安全面で高齢従業員に不安要素がないか確認するようにしている ・ 顔色をよく見て、体調が悪くないか気にするようにしている ・ 聞き違いや勘違いが発生しないようにコミュニケーションに気をつけている
職場環境の改善	・ 老朽化した空調設備（休憩室内）を買い替えて、快適な職場環境を整備 ・ バリアフリー化 ・ 工場内の整理整頓を常に心掛け、転倒等がないようにしている ・ 作業台等を設置し腰痛等の軽減を図る

参考資料

高齢従業員活躍に向けた課題と対策 ―安全・健康面について―

今回のアンケート結果を見ると、高齢従業員（60 歳以上）のいる事業者が約 8 割を占めており、1 年前の調査結果と比べて増加している。高齢従業員に対しては、その「経験・スキル」や「人手不足解消」への貢献を期待する事業者が多い。ただし、その活躍推進においては、「安全・健康面での不安」が大きな課題となっている。

よって、ここでは、高齢従業員の「安全・健康」に着目し、職場での安全・健康確保に関する参考情報を記載する。

高齢従業員の安全・健康確保のために

☑ 事業者側に何が求められているのか

事業者側に求められる行動について、厚生労働省が作成したガイドラインに「事業者に求められる事項」として記載されている、5 つの項目に注目し、以下に抜粋する。

1. 安全衛生管理体制の確立等
2. 職場環境の改善
3. 高年齢労働者の健康や体力の状況の把握
4. 高年齢労働者の健康や体力の状況に応じた対応
5. 安全衛生教育

出所：「高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン(エイジフレンドリーガイドライン)」（厚生労働省）

これらの項目について、事業者においては、高齢従業員の就労状況等の実情に応じ、国や関係団体等の支援も活用し、実施可能な労働災害防止対策に積極的に取り組むことが求められている。

☑ 高齢従業員の安全・健康確保のために、事業者ができること

従業員の安全・健康確保のために、具体的にどのような取組が重要になるのか。この点について、中央労働災害防止協議会による「エイジアクション 100」が参考になる。

エイジアクション 100 とは

- 高齢従業員の安全と健康確保のための 100 の取組を紹介
- 「チェックリスト」形式になっており、職場の課題を簡単に洗い出すことが可能
- 解説や参考資料の紹介も豊富で、労働災害リスクの低減策、働きやすい環境整備などの見直しポイントを把握することが可能

エイジアクション 100 を活用した職場改善の流れ



⇒次ページにて高年齢労働者の安全と健康のためのチェックリストを一部抜粋

【参考資料】厚生労働省「高年齢労働者の安全衛生対策について」
中央労働災害防止協議会「エイジフレンドリー職場 エイジアクション 100」

「エイジアクション 100」(チェックリストの一部を抜粋)

「エイジアクション 100」は、100 個のチェックリストと解説を用いて、高齢従業員の安全・健康管理に関する取組のための手法を確認することができる。

高年齢労働者の安全と健康確保のためのチェックリスト(一部抜粋)			
番 号	チ ェ ッ ク 項 目 (100 の「エイジアクション」)	結 果	
			優先度
1 高年齢労働者の戦力としての活用			
1	高年齢労働者のこれまでの知識と経験を活かして、戦力として活用している。		
2 高年齢労働者の安全衛生の総括管理			
(1) 基本方針の表明			
2	高年齢労働者の対策も盛り込んで、安全衛生対策の基本方針の表明を行っている。		
(2) 高年齢労働者の安全衛生対策の推進体制の整備等			
3	高年齢労働者の対策も盛り込んで、安全衛生対策を推進する計画を策定している。		
4	加齢に伴う身体・精神機能の低下による労働災害発生リスクに対応する観点から、高年齢労働者の安全衛生対策の検討を行っている。		
5	高年齢労働者による労働災害の発生リスクがあると考える場合に、相談しやすい体制を整備し、必要に応じて、作業内容や作業方法の変更、作業時間の短縮等を行っている。		
3 高年齢労働者に多発する労働災害の防止のための対策			
(1) 転倒防止			
① つまずき、踏み外し、滑りの防止措置			
6	通路の十分な幅を確保し、整理・整頓により通路、階段、出入口には物を放置せず、足元の電気配線やケーブルはまとめている。		
7	床面の水たまり、氷、油、粉類等は放置せず、その都度取り除いている。		
8	階段・通路の移動が安全にできるように十分な明るさ(照度)を確保している。		
9	階段には手すりを設けるほか、通路の段差を解消し、滑りやすい箇所にはすべり止めを設ける等の設備改善を行っている。		
10	通路の段差を解消できない箇所や滑りやすい箇所が残る場合は、表示等により注意喚起を行っている。		
② 安全な作業靴の着用			
11	作業現場の環境に合った耐滑性があり、つまずきにくい作業靴を着用させている。		
③ 歩行時の禁止事項			
12	書類や携帯電話を見ながらの「ながら歩き」、ポケットに手を入れた「ポケットハンド」での歩行や「廊下を走ること」は禁止している。		
④ 危険マップ等の作成・周知			
13	ヒヤリ・ハット情報を活用して、転倒しやすい箇所の危険マップ等を作成して周知している。		
(2) 墜落・転落防止			
① 高所作業の回避			
14	高所作業をできる限り避け、地上での作業に代えている。		
② 作業床・手すり等の設置			
15	高所で作業をさせる場合には、安全に作業を行うことができる広さの作業床を設けて、その端や開口部等には、バランスを崩しても安全な高さの囲い、手すり、覆い等を設けている。		
③ 保護具の使用			
16	高所で作業をさせる場合には、ヘルメット(「飛来・落下物用」と「墜落時保護用」の規格をともに満たすもの。以下同じ。)を着用させた上で、安全帯を使用させている。		

出所：中央労働災害防止協議会「エイジアクション 100」

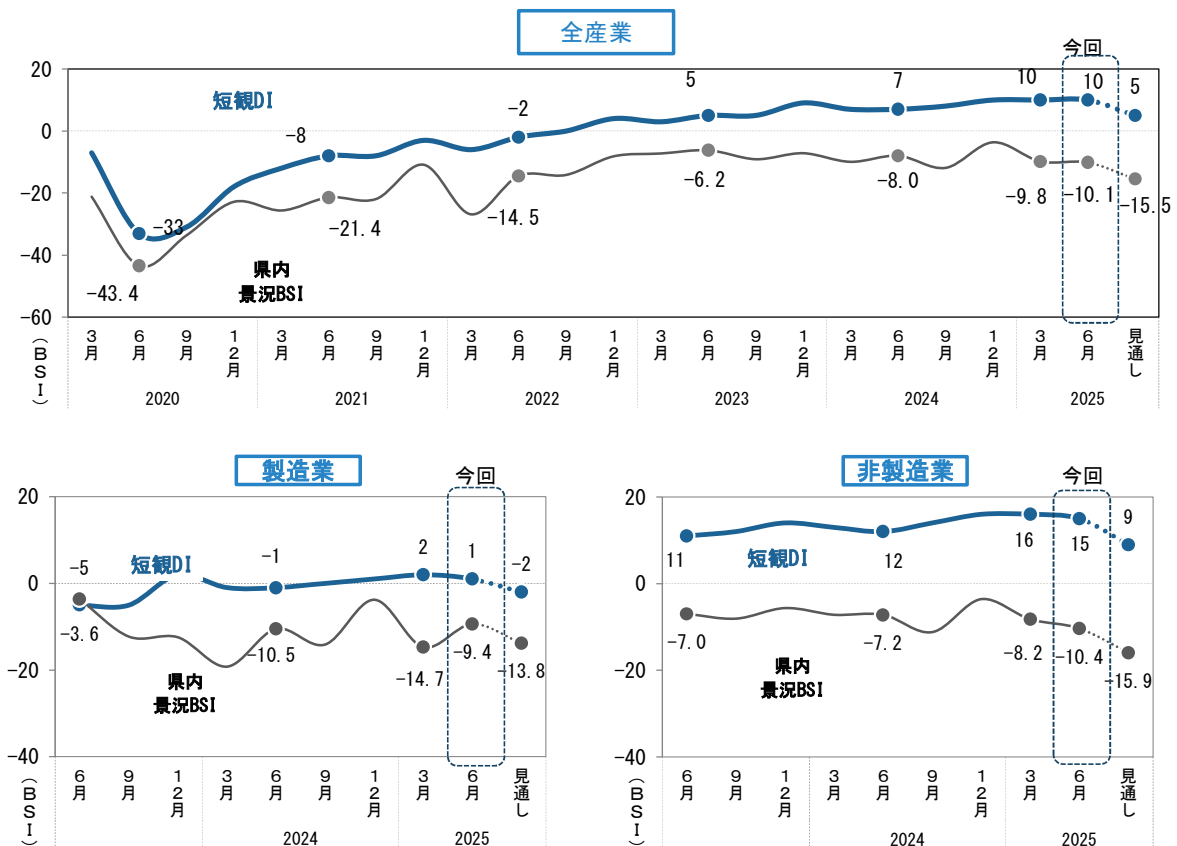
2. 全国の景気動向

1 日銀短観で見る全国の景気概況

総括 日本国内の景況感を示す短観DI（中小企業）は横ばいで推移し、改善の動きに一服感
和歌山県内の景況感を示す県内景況BSIは0.3ポイント下降

- 要点**
- ① 短観DIは、製造業、非製造業ともに1ポイント下降
 - ② 短観DIは、「造船・重機等」「物品賃貸」「通信」等で業況改善
 - ③ 反対に、「鉄鋼」「生産用機械」「卸売」で業況悪化

図表 日銀短観DI（中小企業）と県内景況BSIの推移



2 2025年4～6月における主な出来事

4月	政府が国土強靱化実施中期計画の素案を公表。2026年度から5年間で事業規模20兆円（1日）
	トランプ米政権、輸入自動車に対して25%の追加関税を発動（3日）
	トランプ米政権による「相互関税」発表を受けた世界同時株安（3日）
	トランプ米政権、「相互関税」の適用を90日間停止すると発表（9日）
5月	大阪・関西万博が開幕。158の国と地域が参加。日本での万博開催は20年ぶり（13日）
	東証プライム上場企業、25年3月期は4年連続最高益
	日産、国内2工場を含む世界7工場を閉鎖へ
	米中貿易協議が進展し、互いの追加関税を115%引き下げ（14日）
6月	随意契約により売り渡された政府備蓄米の店頭販売開始（31日）
	和歌山県知事選挙で、前副知事の宮崎泉氏が初当選（1日）
	トランプ米政権、鉄鋼とアルミニウムの輸入関税を50%に引き上げ（4日）
	イスラエル、米軍がイラン核施設を空爆
6月	日本製鉄、USスチールの買収完了（18日）
	アドベンチャーワールド（白浜町）のパンダ全4頭、中国に返還（28日）

3. 和歌山県内の景気動向

1 全産業の景況感

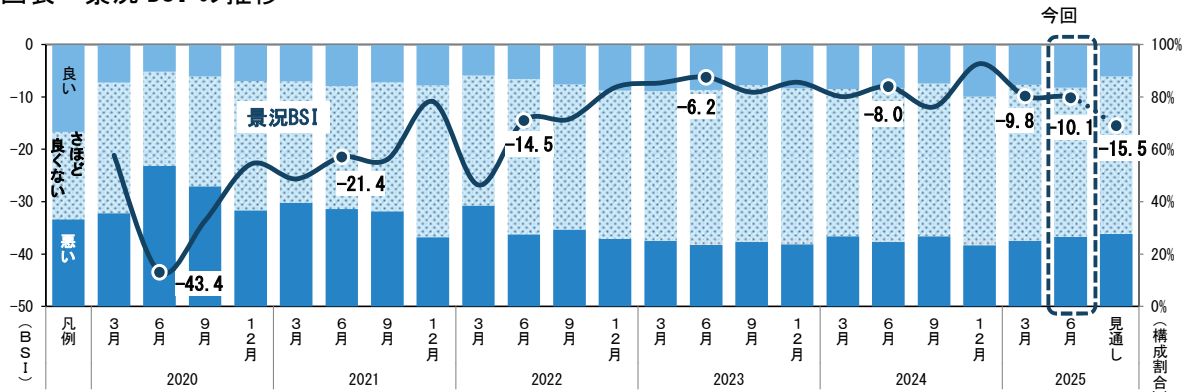
総括

県内景況 BSI は-10.1 と、前期比で 0.3 ポイント下降
2023 年以降、県内景況 BSI は一進一退の状況

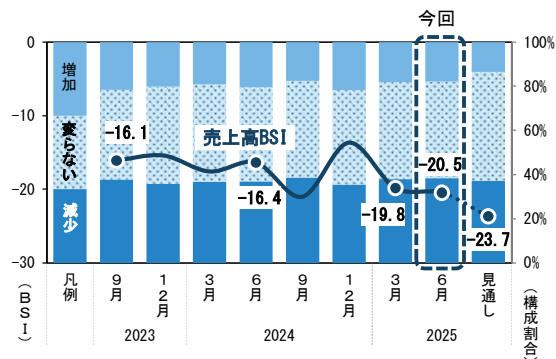
要点

- ① 建設業、卸売業、小売業で景況 BSI が下降。下降幅は卸売業の 11.9 ポイントが最大
- ② 従業員規模別では 10 人未満の事業者を中心に景況 BSI が下降

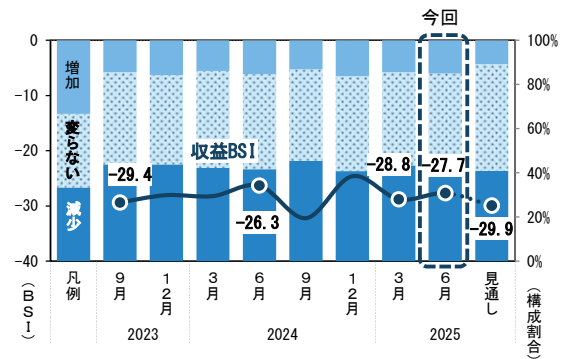
図表 景況 BSI の推移



図表 売上高 BSI の推移



図表 収益 BSI の推移



図表 その他の重要指標

	2023		2024				2025		2025	
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	4-6	7-9
	過去実績									
仕入価格 前期比	58.7	56.7	62.3	57.8	62.2	62.9	50.2	43.4		
販売価格 前期比	25.9	27.4	29.5	27.9	38.7	37.7	28.1	18.2		
在庫 前期比	-0.3	0.8	-0.5	-5.3	-1.9	-1.7	-3.5	-4.6		
資金繰り 前期比	-9.6	-11.0	-13.7	-12.4	-11.4	-12.3	-11.3	-13.0		
借入 前期比	-4.6	-5.6	-8.7	-5.9	-2.4	-6.1	-7.3	-8.8		
所定外労働時間 前期比	-3.7	-9.7	-10.3	-11.4	-3.5	-7.9	-11.7	-7.5		
雇用者数 前期比	-5.8	-4.1	0.5	-4.5	-3.3	-6.2	-1.4	-1.3		
雇用適正度 値が低いほど「不足」	-37.3	-30.7	-26.3	-26.6	-28.4	-28.1	-27.1	(調査なし)		
設備投資実施比率 (%)	23.7	21.6	19.6	21.6	24.0	20.8	21.4	27.0		

(*) 図表内の矢印は値の変化を示す。

図表 産業別 景況 BSI の推移

	2023		2024				2025		2025						
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9							
	過去実績							今回	見通し						
全産業	-7.2	▼	-10.0	◇	-8.0	▼	-11.9	◇	-3.6	▼	-9.8	▼	-10.1	▼	-15.5
建設業	10.5	▼	-1.2	▼	-5.0	◇	3.3	◇	4.9	▼	1.2	▼	-3.7	▼	-5.7
製造業	-12.4	▼	-19.2	◇	-10.5	▼	-14.1	◇	-3.8	▼	-14.7	◇	-9.4	▼	-13.8
卸売業	-6.5	▼	-7.0	▼	-10.2	▼	-14.5	◇	-4.0	▼	-4.9	▼	-16.8	▼	-25.8
小売業	-28.7	◇	-23.4	◇	-18.8	▼	-20.9	▼	-22.5	◇	-20.7	▼	-23.2	▼	-25.6
サービス業	-3.6	◇	-2.0	▼	-2.7	▼	-10.6	◇	1.6	▼	-8.1	◇	-6.6	▼	-13.4

(*) 図表内の矢印は値の変化を示す。

図表 従業員規模別 景況 BSI の推移

	2023		2024				2025		2025						
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9							
	過去実績							今回	見通し						
全体	-6.7	▼	-10.0	◇	-8.3	▼	-12.1	◇	-3.8	▼	-8.8	▼	-9.2	▼	-14.3
4人以下	-22.6	◇	-22.3	▼	-22.9	▼	-27.1	◇	-16.3	▼	-18.1	▼	-22.4	▼	-26.5
5～9人	-9.0	▼	-14.7	◇	-7.5	▼	-22.7	◇	-12.6	▼	-13.5	▼	-18.8	▼	-19.5
10～19人	-2.0	▼	-8.5	▼	-13.1	◇	-2.4	◇	1.4	▼	-8.2	◇	-6.1	▼	-9.3
20～29人	0.0	▼	-10.5	◇	-1.6	▼	-8.6	◇	-1.7	▼	-7.1	◇	-1.8	▼	-1.9
30～49人	1.5	▼	1.4	▼	-1.3	◇	1.4	◇	4.7	◇	6.6	▼	3.3	▼	-8.3
50～99人	12.2	◇	20.0	▼	7.3	⇒	7.3	◇	14.3	▼	2.6	◇	4.8	▼	-22.5
100人以上	1.4	▼	-3.1	◇	16.4	▼	6.3	◇	17.7	▼	3.4	◇	10.5	▼	3.5

(*) 図表内の矢印は値の変化を示す。

図表 地域別 景況 BSI の推移景況 BSI の推移

	2023		2024				2025		2025						
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9							
	過去実績							今回	見通し						
和歌山市	-1.5	▼	-7.7	◇	-6.1	▼	-12.8	◇	-1.6	▼	-4.7	▼	-9.6	▼	-12.4
紀北地域	-23.0	◇	-16.0	◇	-13.9	◇	-5.8	◇	-0.7	▼	-15.1	◇	-5.1	▼	-11.7
紀中地域	-3.3	▼	-11.6	◇	-10.2	◇	-9.9	◇	-7.6	▼	-11.9	▼	-12.3	▼	-19.8
紀南地域	-5.8	▼	-7.2	◇	-3.3	▼	-19.4	◇	-8.5	▼	-13.6	▼	-15.3	▼	-23.5

(*) 図表内の矢印は値の変化を示す。

(参考) 図表の見方

景況 BSI	景気を「良い」とした事業者割合から「悪い」とした割合を引き算
売上高 BSI	前期に比べて売上高が「増加」した事業者割合から「減少」の割合を引き算
収益 BSI	前期に比べて収益が「増加」した事業者割合から「減少」の割合を引き算
仕入価格 BSI	前期に比べて仕入価格が「上昇」した事業者割合から「下降」の割合を引き算
販売価格 BSI	前期に比べて販売価格が「上昇」した事業者割合から「下降」の割合を引き算
在庫 BSI	前期に比べて在庫が「増加」した事業者割合から「減少」の割合を引き算
資金繰り BSI	前期に比べて資金繰りが「改善」した事業者割合から「悪化」の割合を引き算
借入 BSI	前期に比べて借入が「増加」した事業者割合から「減少」の割合を引き算
所定外労働時間 BSI	前期に比べて残業時間が「増加」した事業者割合から「減少」の割合を引き算
雇用者数 BSI	前期に比べて雇用者数が「増加」した事業者割合から「減少」の割合を引き算
雇用適正度	従業員数が「過剰」と回答した事業者割合から「不足」の割合を引き算
設備投資実施比率	当該期間において、設備投資を実施した事業者の割合

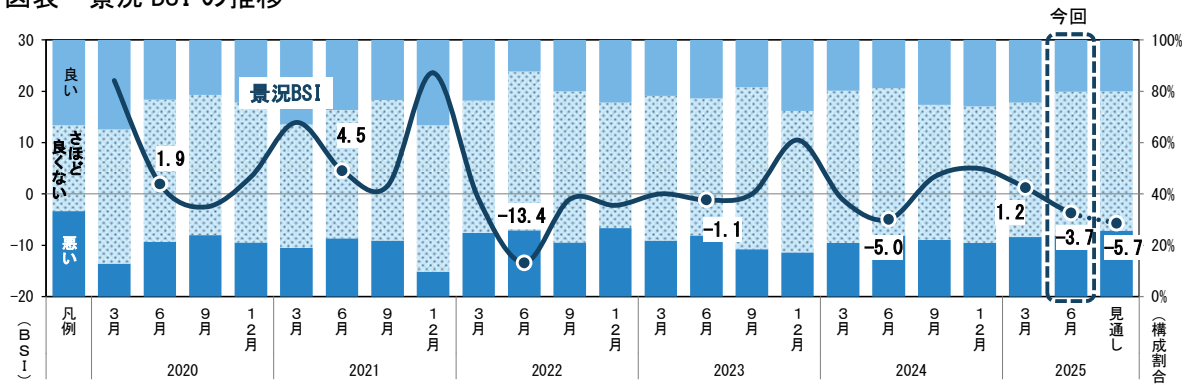
3. 和歌山県内の景気動向

2 建設業の景況感

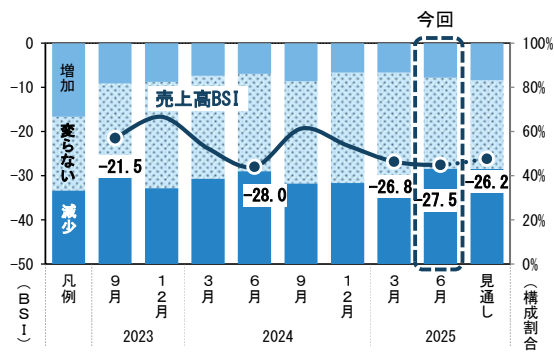
総括 景況 BSI は 2 期連続で下降。2022 年下半年以降、景況 BSI は 0 近傍で推移

- 要点**
- ① 売上高 BSI が 3 期連続で下降。売上高「減少」の事業者が約 4 割を占める
 - ② 仕入価格の上昇が続いており、収益「減少」の事業者が約 4 割を占める

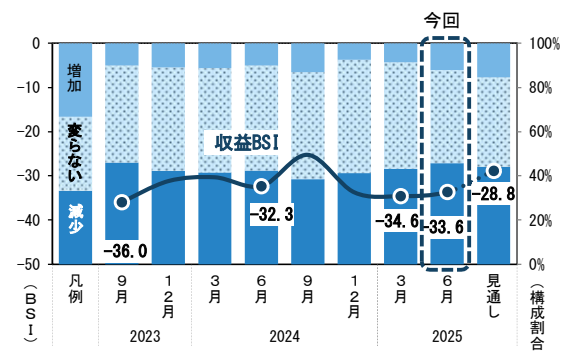
図表 景況 BSI の推移



図表 売上高 BSI の推移



図表 収益 BSI の推移



図表 その他の重要指標

	2023		2024				2025		2025	
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	今回	見通し
過去実績										
仕入価格 前期比	58.5	54.5	64.6	56.5	61.7	61.8	42.7	39.6		
販売価格 前期比	(調査なし)						(調査なし)		(調査なし)	
在庫 前期比	(調査なし)						(調査なし)		(調査なし)	
資金繰り 前期比	-5.6	0.0	-6.9	-6.5	-9.6	-3.5	-10.4	-14.6		
借入 前期比	-2.8	-4.8	-4.1	-2.3	2.4	-6.1	2.0	-2.0		
所定外労働時間 前期比	-10.2	-3.3	-20.6	-14.1	-8.4	-1.2	-16.4	-13.1		
雇用者数 前期比	-2.8	-6.7	-3.0	-8.7	1.2	1.2	-0.9	-6.6		
雇用適正度 (値が低いほど「不足」)	-51.5	-44.3	-46.4	-33.0	-46.9	-40.2	-46.2	(調査なし)		
設備投資実施比率 (%)	20.8	7.0	14.9	20.9	17.9	14.5	15.9	21.3		

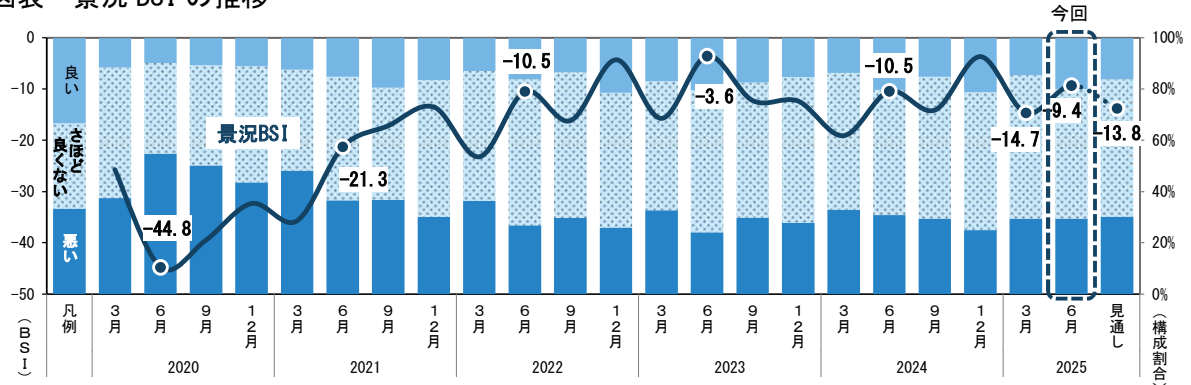
(*) 図表内の矢印は値の変化を示す。

3 製造業の景況感

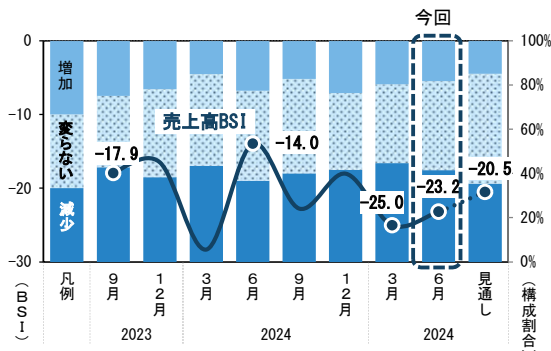
総括 景況 BSI は 5.3 ポイント上昇

- ① 2022 年以降、景況 BSI は上下動を繰り返しており、不安定な動きが続いている
② 資金繰り BSI が 4 期連続で、雇用適正度 BSI が 3 期連続でそれぞれ改善している

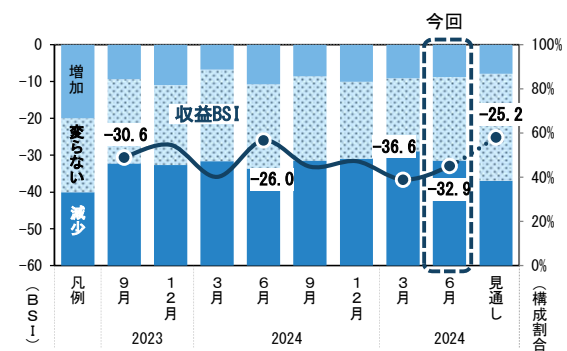
図表 景況 BSI の推移



図表 売上高 BSI の推移



図表 収益 BSI の推移



図表 その他の重要指標

	2023		2024				2025		2025	
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	10-12	1-3	4-6	7-9
	過去実績								今回	見通し
仕入価格 前期比	56.5	55.4	63.0	58.3	58.8	61.0	51.5	46.2		
販売価格 前期比	22.6	16.9	23.3	21.8	30.0	26.7	23.8	11.5		
在庫 前期比	2.4	3.0	0.0	-6.2	-2.5	-2.3	-1.9	-3.2		
資金繰り 前期比	-12.0	-16.7	-17.3	-16.0	-14.9	-12.8	-11.0	-9.0		
借入 前期比	1.2	-8.0	-7.1	-2.9	-1.9	-5.9	-6.2	-9.1		
所定外労働時間 前期比	-7.1	-14.9	-10.4	-16.1	-5.0	-9.4	-15.2	-5.7		
雇用者数 前期比	-1.8	-6.0	0.0	-6.1	-2.5	-3.0	3.0	3.8		
雇用適正度 (値が低いほど「不足」)	-26.1	-19.5	-18.6	-26.1	-23.3	-16.3	-8.7	(調査なし)		
設備投資実施比率 (%)	30.9	26.5	23.3	21.9	22.9	18.8	25.0	38.7		

(*) 図表内の矢印は値の変化を示す。

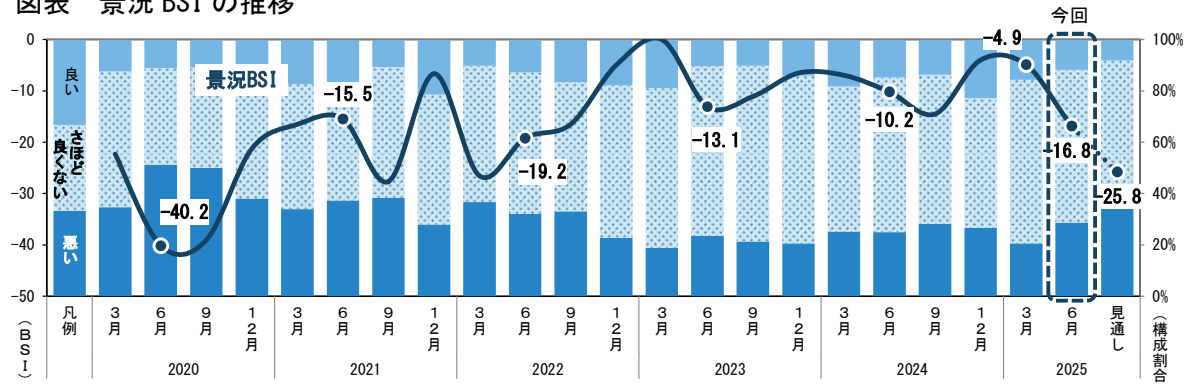
3. 和歌山県内の景気動向

4 卸売業の景況感

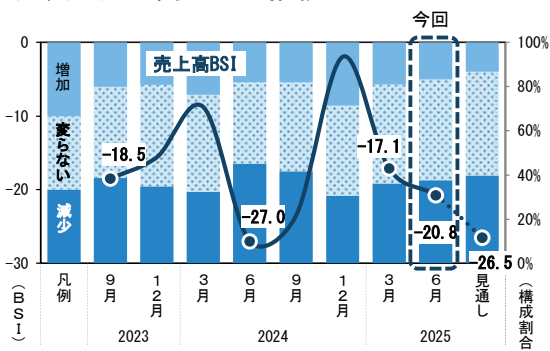
総括 景況 BSI は 11.9 ポイント下降（下降は 2 期連続）

- 要点
- ① 売上高 BSI も収益 BSI も下降しているが、いずれも下降幅としては前期と比較して小さい
 - ② 仕入価格 BSI は 2 期連続で下降している

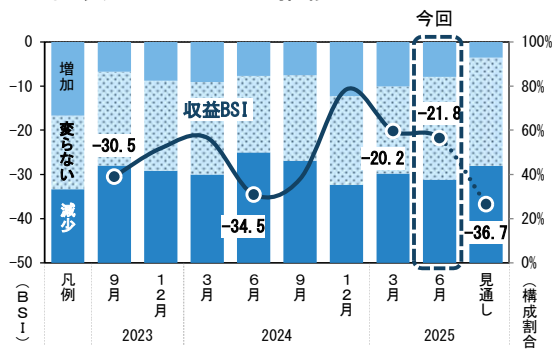
図表 景況 BSI の推移



図表 売上高 BSI の推移



図表 収益 BSI の推移



図表 その他の重要指標

	2023		2024				2025		2025	
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9		
	過去実績						今回	見通し		
仕入価格 前期比	55.0	58.8	57.9	56.8	66.7	62.5	53.5	41.8		
販売価格 前期比	29.6	41.6	35.2	32.6	41.2	46.2	35.6	19.6		
在庫 前期比	-6.5	2.7	-0.9	-5.5	3.0	1.0	-5.0	-3.1		
資金繰り 前期比	-9.1	-12.9	-14.4	-13.1	-9.0	-12.4	-12.6	-14.3		
借入 前期比	-9.4	-1.8	-4.5	-7.0	-5.9	1.0	-6.1	-8.4		
所定外労働時間 前期比	-12.8	-12.1	-11.7	-7.6	-5.0	-8.7	-12.6	-7.4		
雇用者数 前期比	-8.3	-1.8	0.0	-0.8	1.0	-1.0	1.0	0.0		
雇用適正度 値が低いほど「不足」	-31.4	-32.4	-19.4	-13.2	-4.0	-21.8	-15.0			（調査なし）
設備投資実施比率 (%)	22.9	14.4	21.2	15.6	21.6	16.5	16.0	16.7		

(*) 図表内の矢印は値の変化を示す。

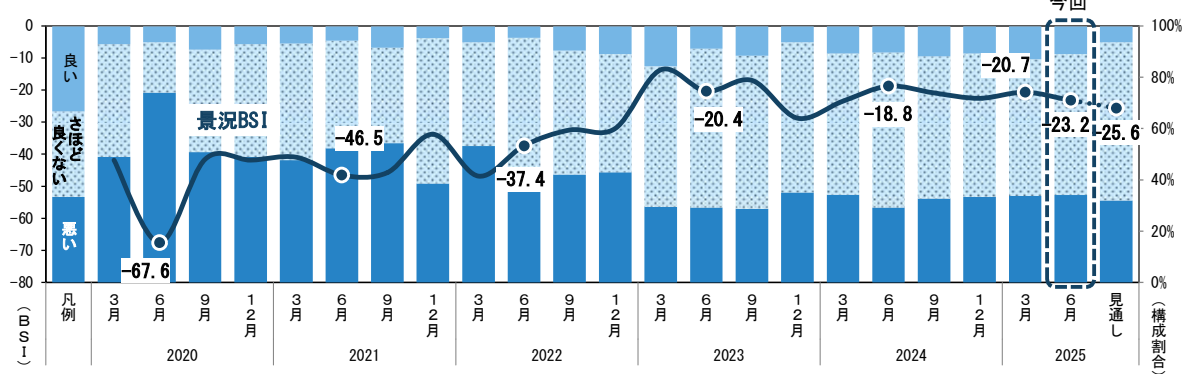
5 小売業の景況感

総括 景況 BSI は 2.5 ポイント下降

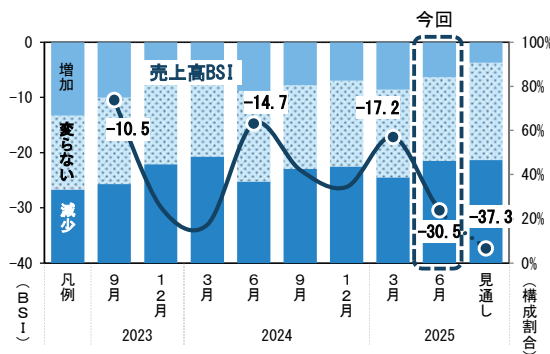
要点

- ① 売上高「増加」と回答した事業者は前期比で減少。売上高 BSI も 13.3 ポイント下降
- ② 収益 BSI は 7.1 ポイント下降。収益が「減少」している事業者は 4 割を超える

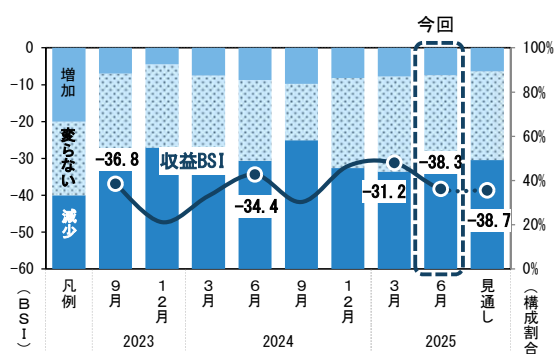
図表 景況 BSI の推移



図表 売上高 BSI の推移



図表 収益 BSI の推移



図表 その他の重要指標

	2023		2024				2025		2025	
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	10-12	1-3	4-6	7-9
	過去実績								今回	見通し
仕入価格 前期比	67.0	58.0	63.5	59.1	63.7	67.7	53.1	44.7		
販売価格 前期比	27.7	28.8	34.4	32.4	50.0	48.4	27.2	30.3		
在庫 前期比	2.2	-4.5	-1.0	-3.7	-5.9	-3.3	-5.0	-9.3		
資金繰り 前期比	-14.7	-15.3	-17.7	-12.6	-18.3	-18.3	-18.5	-22.1		
借入 前期比	-12.2	-15.7	-15.8	-3.6	-4.0	-7.5	-15.4	-14.9		
所定外労働時間 前期比	-2.1	-9.8	-5.2	-9.9	-1.0	-6.5	-11.1	-12.2		
雇用者数 前期比	-3.2	0.0	0.0	4.5	0.0	-8.6	-6.2	-10.7		
雇用適正度 値が低いほど「不足」	-33.0	-30.0	-26.3	-20.2	-30.4	-21.1	-28.4	(調査なし)		
設備投資実施比率 (%)	16.1	20.2	14.7	18.3	28.3	12.4	19.0	13.8		

(*) 図表内の矢印は値の変化を示す。

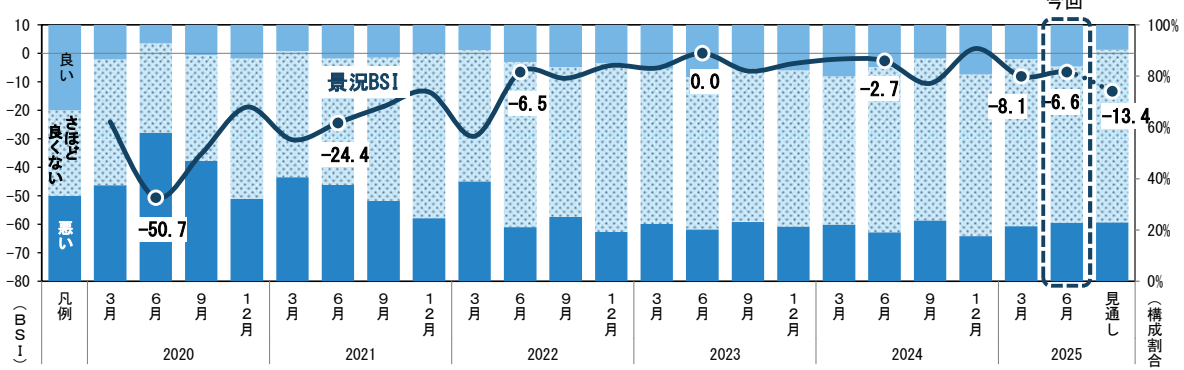
3. 和歌山県内の景気動向

6 サービス業の景況感

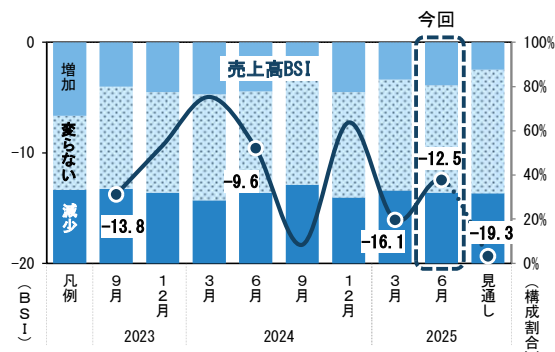
総括 景況 BSI は 1.5 ポイント上昇

- 要点
- ① 売上高 BSI は 3.6 ポイント上昇した一方、来期見通しは 6.8 ポイント下降
 - ② 収益 BSI は 3.1 ポイント上昇。収益が「増加」している事業者は 2 割弱

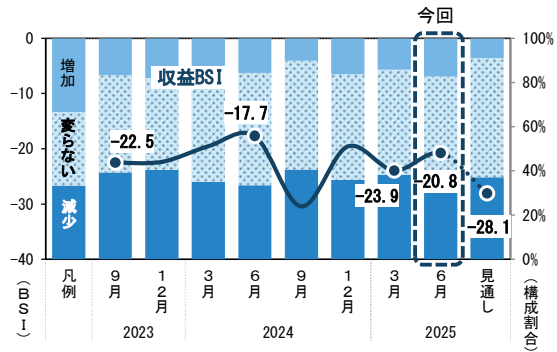
図表 景況 BSI の推移



図表 売上高 BSI の推移



図表 収益 BSI の推移



図表 その他の重要指標

	2023		2024			2025		2025	
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	
	過去実績						今回	見通し	
仕入価格 前期比	(調査なし)						(調査なし)	(調査なし)	
販売価格 前期比	(調査なし)						(調査なし)	(調査なし)	
在 庫 前期比	(調査なし)						(調査なし)	(調査なし)	
資金繰り 前期比	-8.3	⇒ -8.3	✖ -12.2	◇ -11.7	◇ -7.8	✖ -12.6	◇ -9.1	✖ -11.6	
借 入 前期比	-4.5	◇ -1.3	✖ -10.8	◇ -9.4	◇ -2.1	✖ -8.9	✖ -9.8	◇ -9.7	
所定外労働時間 前期比	4.0	✖ -7.4	✖ -7.6	✖ -9.9	◇ -1.2	✖ -9.3	◇ -7.3	◇ -4.9	
雇用者数 前期比	-9.4	◇ -4.9	◇ 2.7	✖ -7.4	✖ -8.6	✖ -12.3	◇ -3.9	◇ 0.0	
雇用適正度 値が低いほど「不足」	-42.6	◇ -33.1	◇ -26.7	✖ -33.7	✖ -35.1	✖ -37.4	◇ -35.2	(調査なし)	
設備投資実施比率 (%)	23.4	◇ 27.7	✖ 20.4	◇ 26.1	⇒ 26.1	◇ 29.8	✖ 24.6	◇ 29.4	

(*) 図表内の矢印は値の変化を示す。

4. 今後の経済見通し

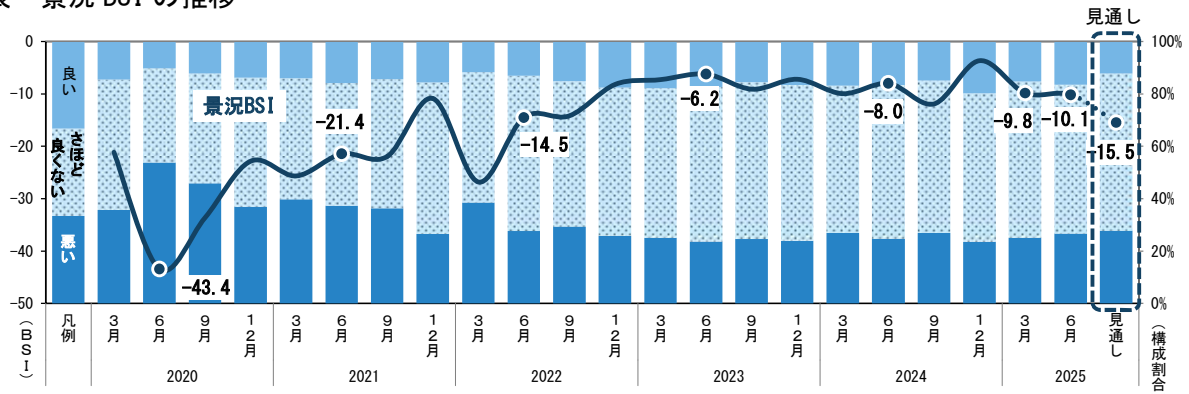
1 見通し

総括 国内経済、県内経済ともに先行き不透明感が強まっている

要点

- ① 国内経済については、賃上げの継続・物価上昇率の鈍化が個人消費を押し上げるも、米国関税政策に伴う悪影響、先行きの不確実性に対する懸念が大きい
- ② 県内経済は、足下の景況感悪化が継続。直近 10 年間では初めて、全ての産業、全ての従業員規模、全ての地域で景況 BSI が下降する見通しで、先行きの不確実性に対する懸念が大きい

図表 景況 BSI の推移



2 国内主要シンクタンクによる国内経済見通し（実質 GDP 成長率[対前年比]）

	2025 年度	2026 年度	ポイント
第一生命経済研究所	+0.4% (▲0.4)	+0.7% (-)	- 米国の関税政策による輸出の減少、国内の投資控えが景気の下押し要因。実質賃金減少に伴い、個人消費も低迷 26 年度は、米国経済が利下げ再開で浮揚。国内の物価上昇率は鈍化する
大和総研	+0.8% (▲0.4)	+0.9% (-)	- 米国の関税政策による不確実性が大きい - 春闘での高水準の賃上げが継続、物価上昇率の鈍化により所得環境が改善
三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング	+0.3% (▲1.0)	+0.8% (-)	- 米国の関税政策の悪影響は 25 年秋に顕在化するも、各国との交渉による譲歩もあり、25 年 7～9 月期には悪影響が一巡 - 賃上げを背景に個人消費は増加
ニッセイ基礎研究所	+0.3% (▲0.8)	+0.9% (-)	米国の関税政策の悪影響は 25 年度後半以降、減衰。国内需要は増加

(*) 表中の () 内の値は、各社の 3 か月前の見通し値からの変化を示す。(-) は 3 か月前時点で見通し値が発表されていなかったことを示す。

5. 経営上の問題点

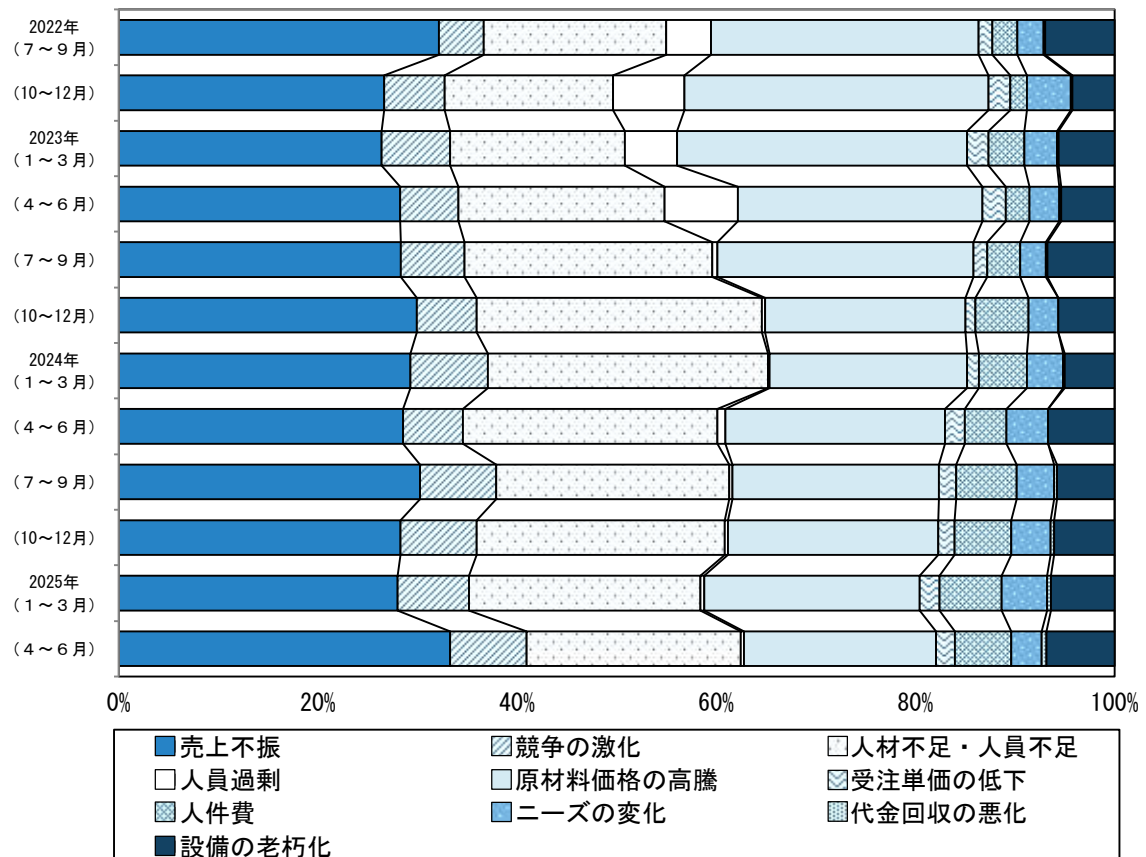
総括 順位に変動はないが、1位の「売上不振」が前回から5.3ポイント増加

- 要点**
- ① 1位は「売上不振」。前回から5.3ポイント増加。小売業で44.9%、卸売業で41.4%と多い
 - ② 2位は「人材不足・人員不足」。前回から1.8ポイント減少。建設業で34.7%と多い
 - ③ 3位は「原材料価格の高騰」。前回から2.3ポイント減少。製造業で21.5%と多い

経営上の問題点（主なもの）

	1 位	2 位	3 位	4 位
前々回 (2024年10～12月)	売上不振 28.3%	人材不足・人員不足 24.9%	原材料価格の高騰 21.1%	競争の激化 7.7%
前回 (2025年1～3月)	売上不振 28.0%	人材不足・人員不足 23.3%	原材料価格の高騰 21.6%	競争の激化 7.1%
今回 (2025年4～6月)	売上不振 33.3%	人材不足・人員不足 21.5%	原材料価格の高騰 19.3%	競争の激化 7.7%

経営上の問題点の推移

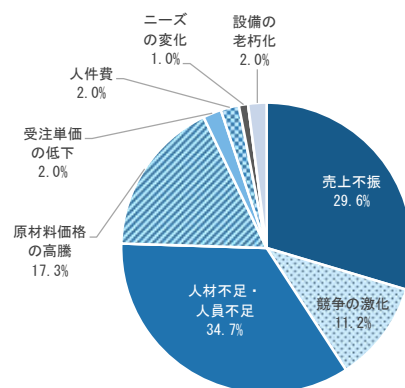


□ 産業別経営上の問題点（上位3項目）

（ ）内の丸数字は前回順位、数値は前回調査値

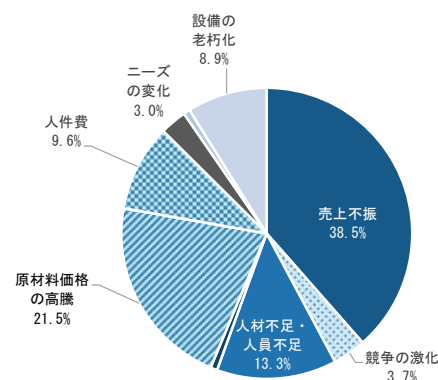
【建設業】「人材不足・人員不足」が34.7%で最多

1. 人材不足・人員不足… 34.7% (①34.2%)
2. 売上不振…………… 29.6% (②26.3%)
3. 原材料価格の高騰… 17.3% (③19.7%)



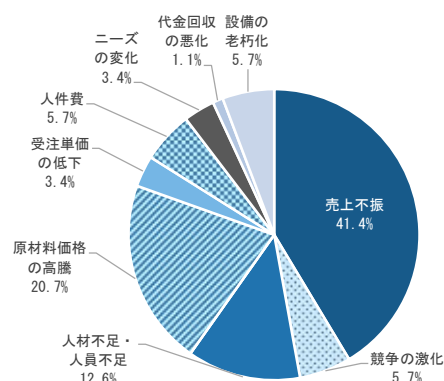
【製造業】1位は「売上不振」。前回から7.5ポイント増

1. 売上不振…………… 38.5% (①31.0%)
2. 原材料価格の高騰… 21.5% (②24.8%)
3. 人材不足・人員不足… 13.3% (③17.9%)



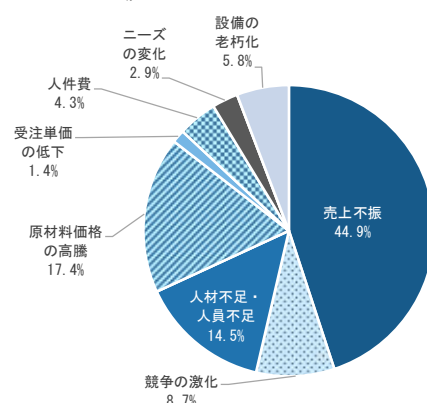
【卸売業】1位は「売上不振」。前回から10.6ポイント増

1. 売上不振…………… 41.4% (①30.8%)
2. 原材料価格の高騰… 20.7% (②25.6%)
3. 人材不足・人員不足… 12.6% (③21.8%)



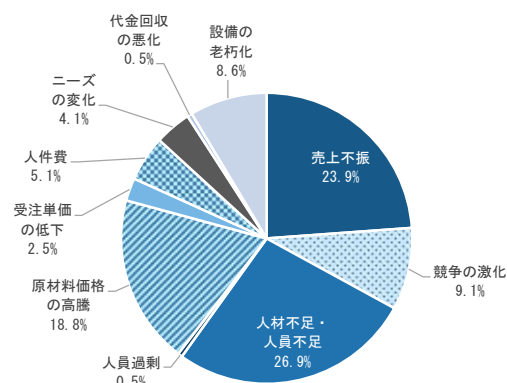
【小売業】1位は「売上不振」。前回から6.7ポイント増

1. 売上不振…………… 44.9% (①38.2%)
2. 原材料価格の高騰… 17.4% (②23.5%)
3. 人材不足・人員不足… 14.5% (③13.2%)



【サービス業】「人材不足・人員不足」が26.9%で最多

1. 人材不足・人員不足… 26.9% (①27.4%)
2. 売上不振…………… 23.9% (②21.2%)
3. 原材料価格の高騰… 18.8% (③17.3%)



6. 県内経済指標

1 県内経済指標から見る和歌山県経済

総括 和歌山県経済は、総じて弱さが見られる

- 要点**
- ① 百貨店・スーパー販売額（5月）は、2か月連続で前年を上回った
 - ② 鉱工業生産指数は、一進一退の状況が続いている
 - ③ 有効求人倍率（5月）は、前月から0.01ポイント上昇し、1.15倍

□ グラフで見る和歌山県経済指標（データ基準月：5月 ※鉱工業生産指数は4月）

	鉱工業生産指数(2015年=100) *全国は2020年=100								有効求人倍率		充足率	
	全国	和歌山県	鉄鋼	機械	化学	石油石炭	繊維	食料品	全国(倍)	和歌山県(倍)	パートタイム除く(%)	パートタイム(%)
2019年	111.6	102.7	110.3	100.8	100.5	95.4	106.6	138.0	1.60	1.41	17.6	17.1
2020年	100.0	88.9	81.3	85.0	92.6	76.5	105.0	119.5	1.18	1.05	16.2	18.8
2021年	105.4	88.4	78.1	89.9	85.6	68.6	101.8	139.8	1.13	1.09	15.2	18.2
2022年	105.3	97.2	83.9	98.2	95.8	110.6	104.6	142.8	1.28	1.15	14.8	16.8
2023年	103.9	89.8	78.3	92.0	91.2	86.8	104.0	139.4	1.31	1.13	14.7	18.2
2024年4月	100.8	82.8	68.8	87.7	81.4	20.9	92.4	145.5	1.26	1.14	16.5	19.3
5月	101.9	82.8	74.8	92.3	77.4	18.4	110.3	151.1	1.25	1.11	15.3	21.3
6月	100.7	77.6	70.1	86.7	80.3	19.1	94.9	153.3	1.24	1.13	14.5	17.7
7月	102.5	80.3	68.6	91.5	81.5	19.6	101.9	149.9	1.25	1.13	13.2	16.5
8月	100.5	76.6	71.7	86.9	75.9	16.0	97.8	146.9	1.24	1.14	12.6	13.7
9月	101.2	82.0	77.2	84.7	86.2	20.5	99.2	157.4	1.25	1.13	12.7	17.7
10月	103.0	83.3	72.6	86.5	83.1	23.5	108.6	169.4	1.25	1.12	14.5	16.4
11月	101.3	83.4	72.2	85.4	90.7	25.4	93.5	142.3	1.25	1.13	13.2	17.0
12月	101.0	80.9	72.7	81.7	84.5	26.4	98.2	133.6	1.25	1.13	12.0	14.7
2025年1月	99.9	82.7	72.1	95.4	86.1	16.2	109.4	140.6	1.26	1.13	10.2	13.5
2月	102.2	81.5	69.4	88.9	83.3	15.9	95.2	134.5	1.24	1.11	12.3	18.3
3月	102.4	80.0	72.8	82.9	94.0	19.6	80.4	150.9	1.26	1.12	18.4	22.5
4月	101.3	81.6	76.0	84.7	86.4	19.4	98.8	151.3	1.26	1.14	15.0	20.2
5月	101.8								1.24	1.15	12.0	20.9

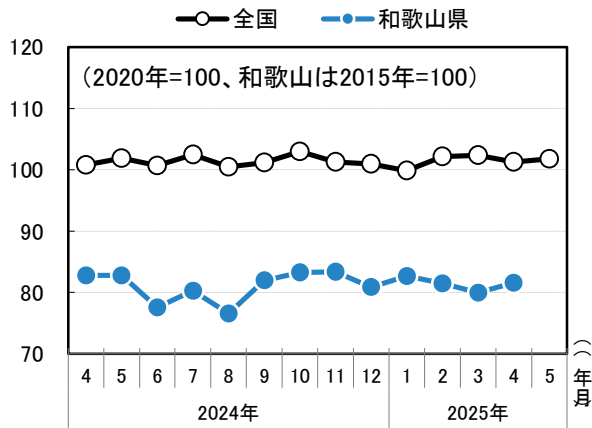
	百貨店・スーパー販売額			新車登録台数			新設住宅着工戸数			公共工事請負額	
	販売額(億円)	全国(前年比)	和歌山県(前年比)	登録台数(台)	全国(前年比)	和歌山県(前年比)	着工戸数(戸)	全国(前年比)	和歌山県(前年比)	請負金額(億円)	和歌山県(前年比)
2019年	1,188	-1.1	-1.9	22,456	-1.9	-0.2	5,188	-4.0	5.1	1,585.1	6.6
2020年	1,133	-5.4	-5.4	20,217	-12.3	-10.0	4,514	-9.9	-13.0	1,847.2	16.5
2021年	1,093	0.9	-3.7	18,949	-2.9	-6.3	4,591	5.0	1.7	1,806.3	-2.2
2022年	1,090	3.8	-0.3	17,299	-8.3	-8.7	4,758	0.4	3.6	1,584.1	-12.3
2023年	1,106	4.6	1.5	20,583	18.4	19.0	3,958	-4.6	-16.8	1,711.6	8.0
2024年4月	87.2	2.7	-1.3	1,442	-5.7	-8.2	354	13.9	13.5	180.4	-12.3
5月	87.1	4.2	-1.5	1,331	-2.4	-9.1	488	-5.3	75.5	196.1	20.3
6月	89.4	6.7	1.1	1,520	-7.0	-16.6	253	-6.7	12.4	135.9	-12.5
7月	93.0	1.2	-0.4	1,787	3.9	1.0	314	-0.2	-19.5	163.4	8.6
8月	98.3	4.5	2.3	1,457	-2.4	6.5	404	-5.1	-2.7	139.5	37.2
9月	85.5	1.8	-2.0	1,838	0.8	0.4	249	-0.6	-28.0	223.2	26.2
10月	86.9	-0.6	-1.8	1,717	6.6	6.3	269	-2.9	-39.7	104.9	-1.5
11月	92.9	3.3	0.7	1,633	-2.0	-3.9	364	-1.8	12.0	74.7	-19.0
12月	108.5	2.8	2.1	1,346	-9.3	-11.2	326	-2.5	49.5	63.8	-55.7
2025年1月	106.7	4.9	2.4	1,674	10.1	11.5	227	-4.6	-15.6	63.9	-40.7
2月	86.8	1.9	0.1	1,853	15.9	21.0	264	2.4	28.8	65.7	-8.1
3月	87.0	2.8	-0.2	2,302	8.8	8.2	216	39.1	-29.2	109.4	-33.6
4月	89.7	2.7	2.9	1,453	4.6	0.8	406	-26.6	14.7	226.9	25.8
5月	87.6	1.8	0.6	1,328	0.9	-0.2	131	-34.4	-73.2	184.3	-6.0

(注1) 鉱工業生産指数、有効求人倍率は季節調整値[ただし、年次値は除く]

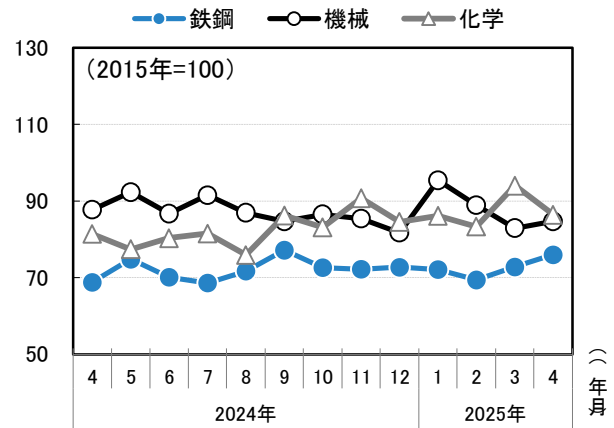
(2025年6月30日に取得可能な資料より作成)

(注2) 「充足率」とは、事業者が希望通りの人員数を確保できるかどうかを数値で表したものであり、数値が低いほど、人材の確保が難しい。

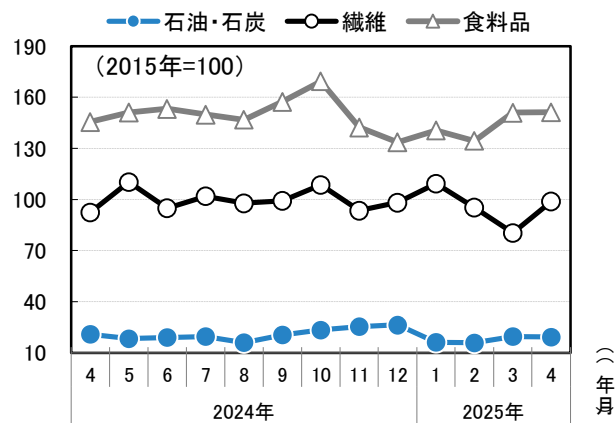
鉱工業生産指数



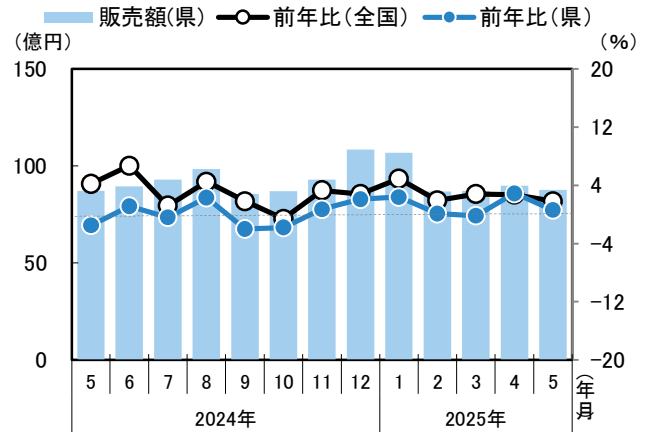
鉱工業生産指数(和歌山県)



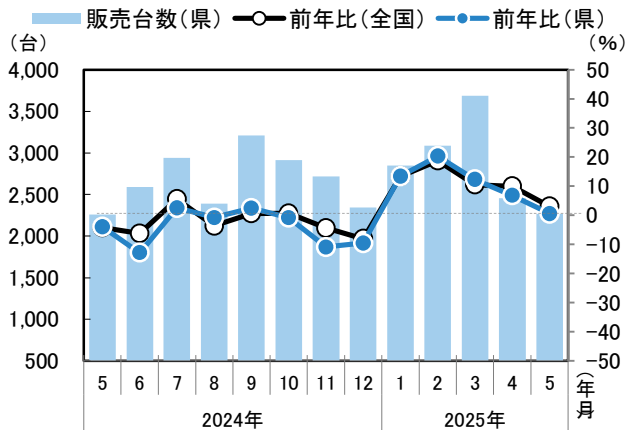
鉱工業生産指数(和歌山県)



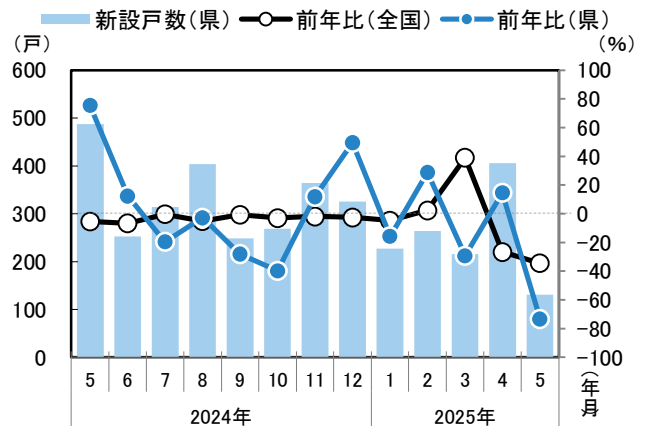
百貨店・スーパー販売額



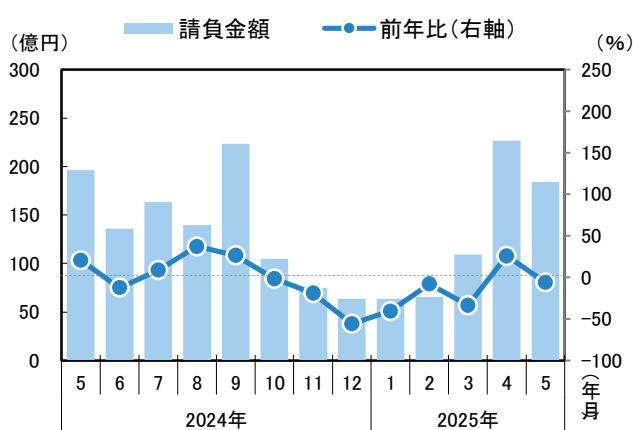
新車(登録車+軽自動車)販売台数



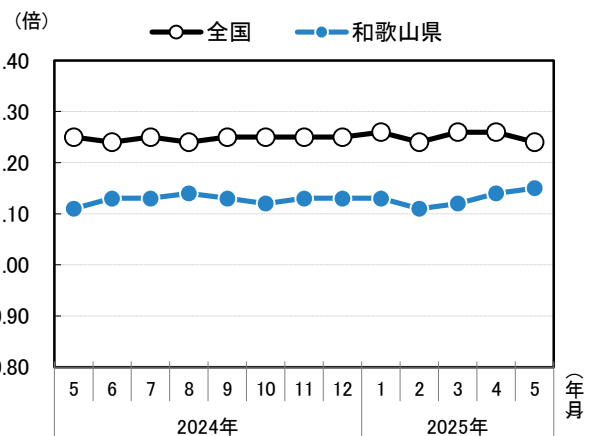
新設住宅着工戸数



公共工事請負金額(和歌山県)



有効求人倍率





一般財団法人 和歌山社会経済研究所

〒640-8033 和歌山市本町2丁目1番地 フォルテワジマ6階

TEL 073 (432) 1444 FAX 073 (424) 5350

担当者：藤本 迪也 難波 航平

発行日：2025年8月8日